

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		67,242,755,019
有価証券		39,600,000,000
未収金		5,424,425,048
たな卸資産		6,058,780
前払費用		9,907,280
その他の流動資産		307,626,901
流動資産合計		112,590,773,028
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	64,629,307,808	
減価償却累計額	<u>-23,662,953,587</u>	40,966,354,221
構築物	5,147,705,067	
減価償却累計額	<u>-1,892,197,025</u>	3,255,508,042
機械装置	100,394,129	
減価償却累計額	<u>-39,874,503</u>	60,519,626
車両運搬具	22,279,889	
減価償却累計額	<u>-17,569,261</u>	4,710,628
工具器具備品	11,155,002,231	
減価償却累計額	<u>-6,157,757,315</u>	4,997,244,916
土地		147,561,992,000
建設仮勘定		<u>693,666,000</u>
有形固定資産合計		197,539,995,433
2 無形固定資産		
特許権		686,922
商標権		1,534,033
ソフトウェア		3,058,931,705
その他の無形固定資産		<u>23,291,459</u>
無形固定資産合計		3,084,444,119

3 投資その他の資産

投資有価証券 28,118,786,759

敷金・保証金 509,895

その他の投資資産 3,000,380,227

投資その他の資産合計 31,119,676,881

固定資産合計 231,744,116,433

資産合計 344,334,889,461

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 21,313,487,743

預り寄附金 10,791,156

未払金 27,538,803,254

リース債務(短期) 608,507,933

未払費用 163,200,304

前受金 116,122,122

預り金 3,290,844,289

賞与引当金 25,383,447

支払備金 6,333,912,000

その他の流動負債 11,300

流動負債合計 59,401,063,548

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 3,125,077,883

資産見返競技力向上支援事業費補助金 27,530,102

資産見返寄附金 99,315,968

建設仮勘定見返運営費交付金 694,427,459 3,946,351,412

リース債務(長期) 1,939,904,234

長期預り金 527,700,000

退職給付引当金 336,072,947

資産除去債務(長期) 28,938,175

固定負債合計 6,778,966,768

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金 39,071,705,199

特定業務特別準備金 5,402,791,850 44,474,497,049

負債合計 110,654,527,365

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>233,324,348,693</u>	
資本金合計		233,324,348,693

II 資本剰余金

資本剰余金	14,917,941,700	
損益外減価償却累計額(－)	-27,962,008,557	
損益外減損損失累計額(－)	-1,665,000	
損益外利息費用累計額(－)	-2,916,079	
民間出えん金	<u>4,466,656,375</u>	
資本剰余金合計		-8,581,991,561

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,985,629,859	
積立金	4,899,982,679	
当期未処分利益	1,052,392,426	
(うち当期総利益)	<u>1,052,392,426</u>)	
利益剰余金合計		<u>8,938,004,964</u>
純資産合計		<u>233,680,362,096</u>
負債純資産合計		<u>344,334,889,461</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	6,745,893,000	
スポーツ団体助成事業費	7,564,051,000	
その他スポーツ振興事業費	34,470,696	
対象試合開催支援経費	790,700,000	
払戻返還金	54,027,918,500	
国庫納付金	10,181,685,669	
情報システム関連費	1,506,882,463	
販売払戻手数料	6,716,002,639	
広告宣伝費	4,110,832,617	
減価償却費	1,358,343,014	
その他	3,802,287,486	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,734,845,964	
支払備金繰入	46,686,000	
特定業務勘定業務経費	495,508,454	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	531,720,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	288,817,304	
競技強化支援事業費	453,889,000	
保守等業務委託費	2,418,150,499	
その他	3,491,209,763	
給与、賞与及び手当	3,335,133,417	
法定福利費	587,135,748	
退職金費用	<u>411,676,419</u>	127,633,839,652
一般管理費		
役員報酬	76,408,127	
給与、賞与及び手当	383,706,669	
法定福利費	81,733,424	
退職金費用	28,246,800	
賃借料	17,917,270	
減価償却費	15,696,164	
保守等業務委託費	67,895,274	
旅費交通費	29,657,338	
租税公課	153,177,796	
その他管理経費	<u>29,289,963</u>	883,728,825

財務費用			
支払利息	87,894,656		
為替差損	<u>2,531,067</u>	<u>90,425,723</u>	
雑損		<u>18,072,955</u>	
経常費用合計			<u>128,626,067,155</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		108,685,635,014	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,559,463,980	
共済掛金収入		16,484,328,170	
免責特約勘定収益		427,428,312	
一般勘定収益			
施設費収益		146,097,159	
国立競技場運営収入		2,838,684,173	
国立スポーツ科学センター運営収入		347,431,003	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		495,976,792	
国立登山研修所運営収入		1,479,335	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		84,112,071	
利息及び配当金収入		679,379,528	
有価証券償還益		127,524,188	
受託事業収入		1,538,323,801	
寄附金収益		47,066,973	
資産見返負債戻入		910,410,523	
運営費交付金収益		4,736,414,694	
財務収益		104,651,393	
雑益		<u>238,633,511</u>	
経常収益合計			<u>140,453,040,620</u>
経常利益			11,826,973,465
臨時損失			
固定資産除却損		4,708,504	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		20,447,939,482	
特定業務特別準備金繰入		<u>5,402,791,850</u>	25,855,439,836
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		14,344,414,696	
退職給付引当金戻入		<u>11,663,114</u>	<u>14,356,077,810</u>
当期純利益			327,611,439
前中期目標期間繰越積立金取崩額			129,349,479
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金取崩額			<u>595,431,508</u>
当期総利益			<u><u>1,052,392,426</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-14,842,382,696
払戻返還金による支出	-54,535,802,725
対象試合開催支援による支出	-785,500,000
給付金支出	-18,734,796,568
スポーツ振興基金助成による支出	-1,012,887,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-3,800,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-2,200,000,000
人件費支出	-4,932,070,123
科学研究費補助金預り金支出	-46,834,555
その他の業務支出	-22,686,700,882
運営費交付金収入	26,999,208,000
スポーツ振興投票事業収入	109,576,795,595
共済掛金収入	16,909,140,053
受託事業収入	1,792,574,959
国立競技場の運営による収入	2,772,395,946
国立スポーツ科学センターの運営による収入	350,678,262
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	495,900,802
国立登山研修所の運営による収入	1,479,335
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	85,760,064
基金業務における利息及び配当金収入	664,894,051
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	1,500,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	2,100,000,000
補助金等収入	2,559,463,980
寄附金収入	22,606,477
科学研究費補助金預り金収入	46,834,555
その他の収入	<u>173,760,177</u>
小計	42,474,517,707
利息及び配当金の受取額	132,707,436
利息の支払額	-87,894,656
国庫納付金の支払額	-9,134,032,296
消費税等の支払額	-42,359,900
消費税等の還付による収入	<u>11,186,589</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,354,124,880

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-206,079,500,000
定期預金の払戻しによる収入	191,488,400,000
有価証券の取得による支出	-62,700,000,000
有価証券の償還による収入	73,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-6,108,020,651
その他の支出	-289,803
施設費による収入	<u>2,132,389,922</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,767,020,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-596,088,490
民間出えん金の受入による収入	<u>1,335,616</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-594,752,874
IV 資金に係る換算差額	<u>-2,336,739</u>
V 資金増加額	24,990,014,735
VI 資金期首残高	<u>17,347,640,284</u>
VII 資金期末残高	<u><u>42,337,655,019</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	127,633,839,652		
一般管理費	883,728,825		
財務費用	90,425,723		
雑損	18,072,955		
臨時損失	<u>4,708,504</u>	128,630,775,659	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-108,685,635,014		
国立競技場運営収入	-2,838,684,173		
国立スポーツ科学センター運営収入	-347,431,003		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-495,976,792		
国立登山研修所運営収入	-1,479,335		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-84,112,071		
利息及び配当金収入	-679,379,528		
有価証券償還益	-127,524,188		
共済掛金収入	-16,911,756,482		
受託事業収入	-1,538,323,801		
寄附金収益	-47,066,973		
資産見返寄附金戻入	-7,781,709		
財務収益	-104,651,393		
雑益	-228,517,706		
臨時利益	<u>-11,663,114</u>	<u>-132,109,983,282</u>	
業務費用合計			-3,479,207,623
II 損益外減価償却相当額			2,771,377,591
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			390,479
V 損益外除売却差額相当額			107,589,544
VI 引当外賞与見積額			19,735,867
VII 引当外退職給付増加見積額			-724,959,658
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		27,260,238	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>1,409,990,853</u>	1,437,251,091
IX (控除)国庫納付額			<u>-10,181,685,669</u>
X 行政サービス実施コスト			<u><u>-10,049,508,378</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

11 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

12 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律(H25法11)第2条の規定による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3第1項に規定されている「国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(「特定業務」という。)」については、同法附則第8条の4第1項の規定に基づき、特定業務勘定を設けて区分経理しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

222,242,077 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,768,267,918 円

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は146,211円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,052,246,215円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 67,242,755,019 円

定期預金 -24,905,100,000 円

資金期末残高 42,337,655,019 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品 7,000,000 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

9,625,528 円

- (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

27,260,238 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

[金融商品関係]

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	67,242,755,019	67,242,755,019	-	(注1)
有価証券	39,600,000,000	39,600,000,000	-	(注1)
未収金	5,424,425,048	5,424,425,048	-	(注1)
投資有価証券	28,118,786,759	30,590,170,600	2,471,383,841	(注2)
未払金	(27,538,803,254)	(27,538,803,254)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	27,118,786,759	29,590,170,600	2,471,383,841
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	1,000,000,000	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	39,600,000,000	39,600,000,000	—
計	67,718,786,759	70,190,170,600	2,471,383,841

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	6,596,500,000	4,353,000,000	17,210,000,000
その他	39,600,000,000	—	—	—
計	39,600,000,000	6,596,500,000	4,353,000,000	17,210,000,000

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-926,114,322
ロ 年金資産	305,095,053
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-621,019,269
ニ 未認識数理計算上の差異	284,946,322
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-336,072,947
ヘ 退職給付引当金	-336,072,947

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	41,842,303
ロ 利息費用	11,719,703
ハ 期待運用収益	-11,856,619
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	140,514
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	36,882,618
ヘ 退職給付費用	78,728,519

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%
ハ 期待運用収益率	4.45%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	13年

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
29,072,696	—	390,479	525,000	28,938,175

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	陸上競技場	東京都新宿区	2,415,077,674
構築物	陸上競技場	東京都新宿区	609,696,579
建物	本部事務所	東京都新宿区	919,849,790
構築物	本部事務所	東京都新宿区	6,586,251
計			3,951,210,294

(2) 使用しなくなる日

平成26年6月30日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成25年度補正予算(第1号)により、2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)の改築に資する対応の経費に充てることとして運営費交付金が追加的に措置され、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所の解体撤去に向けた具体的着手が可能となりました。解体撤去工事は、平成26年7月以降に開始するため、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所について、使用しないという決定を行っております。

なお、解体撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末日時点で使用していることから、減損を認識しておりません。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

資産の種類	用途	帳簿価額の見込額	回収可能価額の見込額	減損額の見込額
建物	陸上競技場	2,353,414,204	753	2,353,413,451
構築物	陸上競技場	596,491,005	119	596,490,886
建物	本部事務所	912,575,813	32	912,575,781
構築物	本部事務所	6,418,563	7	6,418,556
計		3,868,899,585	911	3,868,898,674

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額としております。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	27
(2)	たな卸資産の明細	28
(3)	有価証券の明細	28
(4)	引当金の明細	29
(5)	退職給付引当金の明細	29
(6)	資産除去債務の明細	29
(7)	法令に基づく引当金等の明細	29
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	30
(9)	積立金の明細	30
(10)	目的積立金の取崩しの明細	30
(11)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
(12)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	32
(13)	役員及び職員の給与の明細	32
(14)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	33
(15)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	36
(16)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	38
(17)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	39
(18)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	51
(19)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	51

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 累計額	当期 損益	当期 損益	当期 損益			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,589,142,518	15,693,241	11,489	1,604,824,270	347,083,846	85,239,078	-	-	-	1,257,740,424	
	構築物	883,787,639	13,190,993	1,115,598	895,863,034	220,655,903	78,904,732	-	-	-	675,207,131	
	機械装置	35,590,709	5,313,000	-	40,903,709	22,925,518	2,791,442	-	-	-	17,978,191	
	車両運搬具	15,211,367	1,369,430	-	16,580,797	11,959,522	1,645,874	-	-	-	4,621,275	
	工具器具備品	7,940,004,862	198,178,395	52,670,181	8,085,513,076	3,712,452,498	1,487,655,452	-	-	-	4,373,060,578	
	計	10,463,737,095	233,745,059	53,797,268	10,643,684,886	4,315,077,287	1,656,236,578	-	-	-	6,328,607,599	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	62,271,787,782	1,274,587,963	606,732,053	62,939,643,692	23,315,869,741	2,292,543,520	-	-	-	39,623,773,951	
	構築物	4,172,369,028	107,197,800	27,724,795	4,251,842,033	1,671,541,122	270,464,094	-	-	-	2,580,300,911	
	機械装置	59,490,420	-	-	59,490,420	16,948,985	3,257,707	-	-	-	42,541,435	
	車両運搬具	5,699,092	-	-	5,699,092	5,609,739	89,353	-	-	-	89,353	
	工具器具備品	2,893,757,780	408,269,400	240,938,025	3,061,089,155	2,445,304,817	104,914,564	-	-	-	615,784,338	
	計	69,403,104,102	1,790,055,163	875,394,873	70,317,764,392	27,455,274,404	2,671,269,238	-	-	-	42,862,489,988	
有形固定資産 (非償却資産)	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	146,897,992,000	664,000,000	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
	建設仮勘定	2,774,100	693,666,000	2,774,100	693,666,000	-	-	-	-	-	693,666,000	
	計	146,994,005,946	1,357,666,000	2,774,100	148,348,897,846	-	-	-	-	-	148,348,897,846	
有形固定資産合計	建物	63,945,770,146	1,290,281,204	606,743,542	64,629,307,808	23,662,953,587	2,377,782,598	-	-	-	40,966,354,221	
	構築物	5,056,156,667	120,388,793	28,840,393	5,147,705,067	1,892,197,025	349,368,826	-	-	-	3,255,508,042	
	機械装置	95,081,129	5,313,000	-	100,394,129	39,874,503	6,049,149	-	-	-	60,519,626	
	車両運搬具	20,910,459	1,369,430	-	22,279,889	17,569,261	1,735,227	-	-	-	4,710,628	
	工具器具備品	10,842,162,642	606,447,795	293,608,206	11,155,002,231	6,157,757,315	1,592,570,016	-	-	-	4,997,244,916	
	土地	146,897,992,000	664,000,000	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
	建設仮勘定	2,774,100	693,666,000	2,774,100	693,666,000	-	-	-	-	-	693,666,000	
計	226,860,847,143	3,381,466,222	931,966,241	229,310,347,124	31,770,351,691	4,327,505,816	-	-	-	197,539,995,433		
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	-	740,950	-	740,950	54,028	54,028	-	-	-	686,922	
	商標権	21,831,941	1,051,500	-	22,883,441	21,349,408	1,208,836	-	-	-	1,534,033	
	ソフトウェア	2,908,355,236	910,031,441	16,072,350	3,802,314,327	926,403,135	617,528,019	-	-	-	2,875,911,192	
	計	2,930,187,177	911,823,891	16,072,350	3,825,938,718	947,806,571	618,790,883	-	-	-	2,878,132,147	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	689,754,666	-	-	689,754,666	506,734,153	100,108,353	-	-	-	183,020,513	
	計	689,754,666	-	-	689,754,666	506,734,153	100,108,353	-	-	-	183,020,513	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	4,647,585	21,702,324	1,393,450	24,956,459	-	-	1,665,000	-	-	23,291,459	
	計	4,647,585	21,702,324	1,393,450	24,956,459	-	-	1,665,000	-	-	23,291,459	
無形固定資産合計	特許権	-	740,950	-	740,950	54,028	54,028	-	-	-	686,922	
	商標権	21,831,941	1,051,500	-	22,883,441	21,349,408	1,208,836	-	-	-	1,534,033	
	ソフトウェア	3,598,109,902	910,031,441	16,072,350	4,492,068,993	1,433,137,288	717,636,372	-	-	-	3,058,931,705	
	その他の無形固定資産	4,647,585	21,702,324	1,393,450	24,956,459	-	-	1,665,000	-	-	23,291,459	
	計	3,624,589,428	933,526,215	17,465,800	4,540,649,843	1,454,540,724	718,899,236	1,665,000	-	-	3,084,444,119	
投資その他の資産	投資有価証券	27,882,064,167	2,136,722,592	1,900,000,000	28,118,786,759	-	-	-	-	-	28,118,786,759	
	敷金・保証金	209,000	405,895	105,000	509,895	-	-	-	-	-	509,895	
	その他の投資資産	2,000,041,620	1,000,338,607	-	3,000,380,227	-	-	-	-	-	3,000,380,227	
	計	29,882,314,787	3,137,467,094	1,900,105,000	31,119,676,881	-	-	-	-	-	31,119,676,881	

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	9,113,974	1,059,162	—	1,420,135	2,694,221	6,058,780	(注)
計	9,113,974	1,059,162	—	1,420,135	2,694,221	6,058,780	

(注) 当期減少額の「その他」2,694,221円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		譲渡性預金	39,600,000,000	39,600,000,000	39,600,000,000	—
貸借対照表 計上額合計				39,600,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,755,311	—
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,934,879	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,992,122	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,517,323	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,136,365	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	パーテン・ヒュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	パーテン・ヒュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第461回東北電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外20銘柄	8,195,374,540	8,202,000,000	8,199,590,555	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,642,534,888	—	
	デンマーク地方金融公社仕組債	786,311,111	800,000,000	788,325,316	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外4銘柄	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				28,118,786,759		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,236,446	25,383,447	23,236,446	—	25,383,447	
計	23,236,446	25,383,447	23,236,446	—	25,383,447	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	860,747,465	132,096,652	66,729,795	926,114,322	
退職一時金に係る債務	231,885,258	29,858,543	31,420,967	230,322,834	
厚生年金基金に係る債務	628,862,207	102,238,109	35,308,828	695,791,488	
未認識数理計算上の差異	-304,006,472	53,974,780	34,914,630	-284,946,322	
年金資産	264,272,503	69,707,708	28,885,158	305,095,053	
退職給付引当金	292,468,490	116,363,724	72,759,267	336,072,947	

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,411,599	116,250	525,000	8,002,849	(注)
フロン回収・破壊法	20,661,097	274,229	—	20,935,326	(注)
計	29,072,696	390,479	525,000	28,938,175	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(7) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	32,968,180,413	20,447,939,482	14,344,414,696	39,071,705,199	(注1)
特定業務特別準備金	—	5,402,791,850	—	5,402,791,850	(注2)
計	32,968,180,413	25,850,731,332	14,344,414,696	44,474,497,049	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(法人単位)

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	233,324,348,693	—	—	233,324,348,693	
	計	233,324,348,693	—	—	233,324,348,693	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	16,199,319,677	2,045,785,763	20,654,366	18,224,451,074	(注1)
	運営費交付金	209,000	—	105,000	104,000	(注2)
	目的積立金	907,489,064	—	—	907,489,064	
	損益外除売却差額相当額	-3,359,886,931	—	854,215,507	-4,214,102,438	(注3)
	計	13,747,130,810	2,045,785,763	874,974,873	14,917,941,700	
	損益外減価償却累計額	-25,958,436,295	-2,771,377,591	-767,805,329	-27,962,008,557	(注4)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	—	—	-1,665,000	
	損益外利息費用累計額	-2,525,600	-390,479	—	-2,916,079	(注5)
	民間出えん金	4,465,320,759	1,335,616	—	4,466,656,375	(注6)
	差 引 計	-7,750,175,326	-724,646,691	107,169,544	-8,581,991,561	

(注1) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得、当期減少額は施設費を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注2) 当期減少額は敷金・礼金の減少によるものであります。

(注3) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注6) スポーツ振興基金へのお出えんによるものであります。

(9) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,597,489,937	3,114,979,338	1,726,839,416	2,985,629,859	(注1) (注3)
通則法第44条第1項積立金	5,369,727,260	5,714,203,525	6,183,948,106	4,899,982,679	(注2) (注3)
計	6,967,217,197	8,829,182,863	7,910,787,522	7,885,612,538	

(注1) 当期増加額は一般勘定における通則法第44条第1項積立金からの振替 179,007,529円及び災害共済給付勘定、免責特約勘定における独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第6項の規定により、前中期目標期間から繰り越された金額 2,935,971,809円であり、当期減少額は通則法第44条第1項積立金への振替 1,597,489,937円及び積立金の取崩し 129,349,479円によるものであります。

(注2) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金からの振替 1,597,489,937円及び前期の未処分利益からの積立 4,116,713,588円によるものであり、当期減少額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金の取崩し 595,431,508円、前期の損失処理 1,623,601,181円、前中期目標期間繰越積立金への振替 3,114,979,338円及び国庫納付額 849,936,079円によるものであります。

(注3) 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高 5,369,727,260円のうち、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第23条に規定する特別の勘定以外の一般の勘定(以下「一般勘定」という。)における期末残高は 288,260,220円であり、これに前中期目標期間の最終年度の一般勘定における未処分利益 732,385,030円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額 8,298,358円を加えると、一般勘定における通則法第44条第1項積立金は 1,028,943,608円となります。

2 この一般勘定における通則法第44条第1項積立金 1,028,943,608円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 179,007,529円であり、差し引き 849,936,079円については国庫に納付しております。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	要 摘	
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	129,349,479	スポーツ振興基金助成事業の充実等
	計	129,349,479	

(法人単位)

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		小 計
平成25年度	—	26,999,208,000	4,736,414,694	255,483,239	693,822,324	—	5,685,720,257	21,313,487,743
合計	—	26,999,208,000	4,736,414,694	255,483,239	693,822,324	—	5,685,720,257	21,313,487,743

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,736,414,694	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:12,287,461,213</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)723,100,375、前中期目標期間繰越積立金による事業費 129,349,479、受託事業費 1,490,984,219、科学研究費補助金間接経費 5,436,368、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)914,565,305、為替差損 1,093,977の合計額3,264,529,723</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:9,107,122</p> <p>(4)資産の取得の額:255,483,239</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:693,822,324</p> <p>(6)自己収入に係る収益計上額:4,295,623,918</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用 12,287,461,213 - 対象外費用 3,264,529,723 + 短期リース債務 9,107,122) + 資産取得 255,483,239 + 建設仮勘定 693,822,324 - 自己収入 4,295,623,918 = 5,685,720,257</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運 営費交付金	255,483,239	
	建設仮勘定 見返運営費交 付金	693,822,324	
	資本剰余金	—	
	計	5,685,720,257	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	5,685,720,257		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分 21,313,487,743	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 21,313,487,743</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増 359,362,197円及び特定業務に係る経費の繰越 20,954,125,546円によるものです。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。</p>

(法人単位)

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	2,190,097,922	—	2,044,000,763	146,097,159	
計	2,190,097,922	—	2,044,000,763	146,097,159	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,559,463,980	—	—	—	—	2,559,463,980	
計	2,559,463,980	—	—	—	—	2,559,463,980	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,071)	(1)	(—)	(—)
	75,337	6	2,061	1
職 員	(1,285,678)	(358)	(—)	(—)
	2,430,867	340	362,378	17
合 計	(1,286,749)	(359)	(—)	(—)
	2,506,204	346	364,439	18

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 843,651円
理事 700,185円
監事 632,513円(4月～9月) (10月～3月は該当者なし)
を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を4月から9月までは月額、10月から3月までは日額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

10月から3月までは常勤役員が5名、非常勤役員が2名となっております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(法人単位)

(14) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	国立競技場 改築事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用									
1 業務経費	102,769,028,228	19,984,396,465	677,362,782	7,112,290,563	1,328,238,071	1,334,935,485	133,206,251,594	-5,572,411,942	127,633,839,652
【 内 訳 】									
健康教育普及促進事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	—	531,720,000	531,720,000	—	531,720,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	—	288,817,304	288,817,304	—	288,817,304
競技強化支援事業費	—	—	—	—	—	453,889,000	453,889,000	—	453,889,000
地方公共団体等助成事業費	6,745,893,000	—	—	—	—	—	6,745,893,000	—	6,745,893,000
スポーツ団体助成事業費	7,564,051,000	—	—	—	—	—	7,564,051,000	—	7,564,051,000
その他スポーツ振興事業費	34,470,696	—	—	—	—	—	34,470,696	—	34,470,696
対象試合開催支援経費	790,700,000	—	—	—	—	—	790,700,000	—	790,700,000
払戻返還金	54,027,918,500	—	—	—	—	—	54,027,918,500	—	54,027,918,500
国庫納付金	10,181,685,669	—	—	—	—	—	10,181,685,669	—	10,181,685,669
特定業務勘定へ繰入	5,402,791,850	—	—	—	—	—	5,402,791,850	-5,402,791,850	—
給付金	—	18,734,845,964	—	—	—	—	18,734,845,964	—	18,734,845,964
一般勘定繰入金	—	162,065,591	—	—	—	—	162,065,591	-162,065,591	—
給与、賞与及び手当	390,761,801	660,135,153	156,950,547	1,537,725,346	556,073,945	33,486,625	3,335,133,417	—	3,335,133,417
退職金費用	78,728,519	120,774,125	—	164,430,900	47,742,875	—	411,676,419	—	411,676,419
情報システム関連費	1,506,882,463	—	—	—	—	—	1,506,882,463	—	1,506,882,463
販売払戻手数料	6,716,002,639	—	—	—	—	—	6,716,002,639	—	6,716,002,639
広告宣伝費	4,110,832,617	—	—	—	—	—	4,110,832,617	—	4,110,832,617
販売促進費	834,520,809	—	—	—	—	—	834,520,809	—	834,520,809
経営管理業務費	672,536,295	—	—	—	—	—	672,536,295	—	672,536,295
減価償却費	1,358,343,014	—	—	894,249,056	6,721,256	17,971	2,259,331,297	—	2,259,331,297
修繕費	—	—	3,605,700	188,929,629	15,541,478	—	208,076,807	—	208,076,807
保守等業務委託費	695,056,834	5,226,798	467,476,205	2,061,966,610	350,352,766	604,325	3,580,683,538	—	3,580,683,538
その他	1,657,852,522	301,348,834	49,330,330	2,264,989,022	351,805,751	26,400,260	4,651,726,719	-7,554,501	4,644,172,218
2 一般管理費	109,637,728	—	—	—	—	—	109,637,728	774,091,097	883,728,825
【 内 訳 】									
給与、賞与及び手当	62,608,712	—	—	—	—	—	62,608,712	321,097,957	383,706,669
その他	47,029,016	—	—	—	—	—	47,029,016	452,993,140	500,022,156
3 財務費用	87,123,672	—	—	2,963,816	449,403	—	90,536,891	-111,168	90,425,723
4 雑損	52,200	945	—	9,289,629	90,181	8,640,000	18,072,955	—	18,072,955
事業費用計	102,965,841,828	19,984,397,410	677,362,782	7,124,544,008	1,328,777,655	1,343,575,485	133,424,499,168	-4,798,432,013	128,626,067,155

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	国立競技場 改築事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益									
1 運営費交付金収益	—	940,483,919	677,362,782	910,860,689	990,170,442	493,075,399	4,011,953,231	724,461,463	4,736,414,694
2 災害共済給付補助金収益	—	2,559,463,980	—	—	—	—	2,559,463,980	—	2,559,463,980
3 国立競技場運営収入	—	—	—	2,846,307,173	—	—	2,846,307,173	-7,623,000	2,838,684,173
4 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	347,431,003	—	—	347,431,003	—	347,431,003
5 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	495,976,792	—	—	495,976,792	—	495,976,792
6 国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,479,335	—	1,479,335	—	1,479,335
7 利息及び配当金収入	—	—	—	—	—	679,379,528	679,379,528	—	679,379,528
8 スポーツ振興投票事業収入	108,685,635,014	—	—	—	—	—	108,685,635,014	—	108,685,635,014
9 共済掛金収入	—	16,911,756,482	—	—	—	—	16,911,756,482	—	16,911,756,482
10 受託事業収入	—	—	—	1,472,618,228	65,705,573	—	1,538,323,801	—	1,538,323,801
11 災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	137,065,591	—	137,065,591	-137,065,591	—
12 免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	25,000,000	—	25,000,000	-25,000,000	—
13 投票勘定より受入	—	—	5,402,791,850	—	—	—	5,402,791,850	-5,402,791,850	—
14 その他	244,236,289	12,282,727	—	1,057,512,356	108,934,725	185,290,505	1,608,256,602	50,239,216	1,658,495,818
事業収益計	108,929,871,303	20,423,987,108	6,080,154,632	7,130,706,241	1,328,355,666	1,357,745,432	145,250,820,382	-4,797,779,762	140,453,040,620
III 事業損益(一損失)	5,964,029,475	439,589,698	5,402,791,850	6,162,233	-421,989	14,169,947	11,826,321,214	652,251	11,826,973,465
IV 総資産	80,003,282,251	9,709,916,126	27,399,865,203	192,044,535,414	647,642,758	30,639,410,441	340,444,652,193	3,890,237,268	344,334,889,461
(主要資産内訳)									
流動資産	71,052,072,064	8,709,473,507	26,707,165,203	—	—	3,520,569,768	109,989,280,542	2,601,492,486	112,590,773,028
現金及び預金	26,918,695,613	8,651,213,493	21,304,373,353	—	—	3,386,645,122	60,260,927,581	6,981,827,438	67,242,755,019
有価証券	38,600,000,000	—	—	—	—	—	38,600,000,000	1,000,000,000	39,600,000,000
未収金	5,090,886,127	56,153,475	5,402,791,850	—	—	1,131,000	10,550,962,452	-5,126,537,404	5,424,425,048
その他	442,490,324	2,106,539	—	—	—	132,793,646	577,390,509	-253,797,548	323,592,961
固定資産	8,951,210,187	1,000,442,619	692,700,000	192,044,535,414	647,642,758	27,118,840,673	230,455,371,651	1,288,744,782	231,744,116,433
建物	4,146,532	—	—	39,785,842,558	191,862,906	—	39,981,851,996	984,502,225	40,966,354,221
構築物	2,540,084	—	—	3,158,050,177	86,867,902	—	3,247,458,163	8,049,879	3,255,508,042
工具器具備品	3,256,809,638	66,619	—	1,607,109,909	124,808,648	53,914	4,988,848,728	8,396,188	4,997,244,916
土地	—	—	—	147,254,000,000	53,592,000	—	147,307,592,000	254,400,000	147,561,992,000
ソフトウェア	2,665,688,157	—	—	177,682,184	185,192,175	—	3,028,562,516	30,369,189	3,058,931,705
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	—	—	27,118,786,759	28,118,786,759	—	28,118,786,759
その他	2,022,025,776	1,000,376,000	692,700,000	61,850,586	5,319,127	—	3,782,271,489	3,027,301	3,785,298,790

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対する助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- 国立競技場改築事業 : 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
- スポーツ健康保持・増進事業 : スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 773,979,929円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 3,890,237,268円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	国立競技場改築事業	スポーツ施設運営事業	スポーツ健康保持・増進事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	170,665	—	2,538,680,595	197,571,279	—	2,736,422,539	35,011,419	2,771,433,958
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	390,479	—	—	390,479	—	390,479
損益外除売却差額相当額	—	10,449	—	102,668,024	2,588,001	—	105,266,474	2,323,070	107,589,544
引当外賞与見積額	—	6,815,263	638,931	5,750,379	2,555,724	354,962	16,115,259	3,620,608	19,735,867
引当外退職給付増加見積額	1,271,414	-252,930,350	-15,452,715	-213,916,292	-94,222,483	-12,075,962	-587,326,388	-137,633,270	-724,959,658

5 国立競技場改築事業における特定業務特別準備金繰入が 5,402,791,850円 あり、これを考慮すると、国立競技場改築事業の損益が 0円 となります。

6 スポーツ施設運営事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 1,949,768円、固定資産除却損が 4,555,284円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の損益が 3,556,717円 となります。

7 スポーツ健康保持・増進事業における固定資産除却損が 7円 あり、これを考慮すると、スポーツ健康保持・増進事業の損益が △421,996円 となります。

8 スポーツ振興基金事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 127,399,711円 あり、これを考慮すると、スポーツ振興基金事業の損益が 141,569,658円 となります。

9 法人共通における固定資産除却損が 153,213円 あり、これを考慮すると、法人共通の損益が 499,038円 となります。

10 セグメント情報の開示区分については、従来「スポーツ振興投票事業」、「災害共済給付及び免責特約事業」、「スポーツ施設運営事業」、「学校安全支援事業」、「スポーツ振興基金事業」及び「法人共通」としていましたが、当事業年度から第3期中期目標期間の中期計画が設定されたことに伴い、「国立競技場改築事業」を新設しております。また、「学校安全支援事業」と「スポーツ施設運営事業」及び「法人共通」の一部を「スポーツ健康保持・増進事業」に区分変更しており、同事業には独立行政法人日本スポーツ振興センター法(以下「センター法」という。)改正による新規事業も含めております。

なお、第3期中期計画及びセンター法改正により組織・事業が大幅に改定されており、前年度のセグメント情報を当年度の区分方法により、又は当年度のセグメント情報を前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示しています。

(法人単位)

(15) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	8,299,645
普通預金	42,175,877,421
郵便振替	153,477,953
定期預金	24,905,100,000
計	67,242,755,019

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第675回～第683回)	4,948,627,300
文部科学省	147,166,301
(株)電通	21,394,163
端末利用料等収入	21,338,750
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	13,176,671
公益財団法人日本オリンピック委員会	12,307,230
(株)ドン・キホーテ	11,458,857
その他	248,955,776
計	5,424,425,048

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	685,848,641
日本ユニシス(株)	524,178,463
清水建設(株)	514,710,000
シーメンス・ジャパン(株)	409,146,150
文部科学省	371,132,823
三機工業(株)	173,670,000
アビームコンサルティング(株)	139,169,148
楽天銀行(株)	126,924,448
(株)協栄	122,377,133
ZAHA HADID LIMITED	100,000,000
(公財)東京都スポーツ文化事業団	89,575,500
近畿日本ツーリスト(株)	84,700,594
(株)山下設計	75,600,000
(株)ジャパンネット銀行	68,744,928
(株)風技術センター	45,939,600
(財)日本不動産研究所	38,451,000
(株)都市計画設計研究所	24,891,300
大成エンジニアリング(株)	15,645,000
(株)ケークリエイト	4,882,500
地方公共団体等助成事業・埼玉県 外	5,430,495,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,589,439,000
その他スポーツ振興事業費	19,188,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本スケート連盟 外	337,833,000
基金助成金・公益財団法人日本サッカー協会 外	300,248,000
国庫納付金	10,181,685,669
払戻金・返還金	3,586,786,623
消費税等	116,478,200
その他	1,361,062,534
計	27,538,803,254

④ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,287,226,000	6,333,912,000	6,287,226,000	6,333,912,000	
計	6,287,226,000	6,333,912,000	6,287,226,000	6,333,912,000	

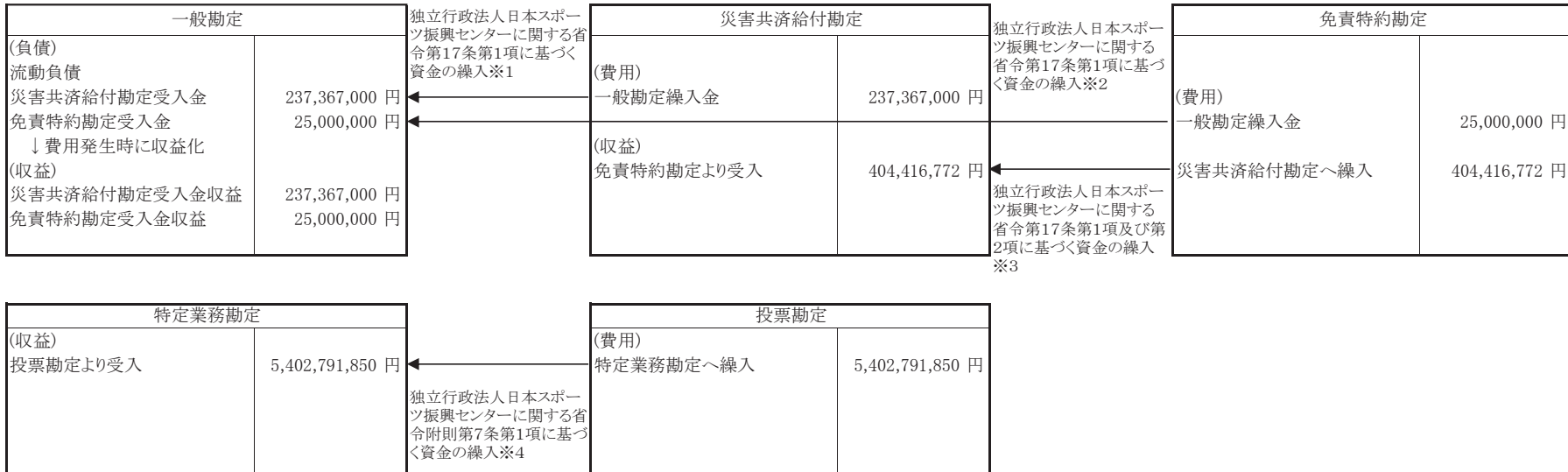
(法人単位)

(16) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及、振興、スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(237,367,000円)

※2 学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(25,000,000円)

※3 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(404,416,772円)

※4 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(5,402,791,850円)

(法人単位)

(17) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	26,918,695,613	7,097,610,371	1,553,603,122	21,304,373,353	10,368,472,560	—	67,242,755,019
有価証券	38,600,000,000	—	—	—	1,000,000,000	—	39,600,000,000
未収金	5,090,886,127	53,011,479	3,141,996	5,402,791,850	277,385,446	-5,402,791,850	5,424,425,048
たな卸資産	—	—	—	—	6,058,780	—	6,058,780
前払費用	—	—	—	—	9,907,280	—	9,907,280
その他の流動資産	442,490,324	248,890	1,857,649	—	152,458,826	-289,428,788	307,626,901
流動資産合計	71,052,072,064	7,150,870,740	1,558,602,767	26,707,165,203	11,814,282,892	-5,692,220,638	112,590,773,028
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	6,456,942	—	—	—	64,622,850,866	—	64,629,307,808
減価償却累計額	-2,310,410	—	—	—	-23,660,643,177	—	-23,662,953,587
構築物	5,958,644	—	—	—	5,141,746,423	—	5,147,705,067
減価償却累計額	-3,418,560	—	—	—	-1,888,778,465	—	-1,892,197,025
機械装置	—	—	—	—	100,394,129	—	100,394,129
減価償却累計額	—	—	—	—	-39,874,503	—	-39,874,503
車両運搬具	—	—	—	—	22,279,889	—	22,279,889
減価償却累計額	—	—	—	—	-17,569,261	—	-17,569,261
工具器具備品	4,146,481,956	—	—	—	7,008,520,275	—	11,155,002,231
減価償却累計額	-889,672,318	—	—	—	-5,268,084,997	—	-6,157,757,315
土地	—	—	—	—	147,561,992,000	—	147,561,992,000
建設仮勘定	—	—	—	692,700,000	966,000	—	693,666,000
有形固定資産合計	3,263,496,254	—	—	692,700,000	193,583,799,179	—	197,539,995,433
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	686,922	—	686,922
商標権	235,776	—	—	—	1,298,257	—	1,534,033
ソフトウェア	2,665,688,157	—	—	—	393,243,548	—	3,058,931,705

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
その他の無形固定資産	21,790,000	—	—	—	1,501,459	—	23,291,459
無形固定資産合計	2,687,713,933	—	—	—	396,730,186	—	3,084,444,119
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	—	27,118,786,759	—	28,118,786,759
敷金・保証金	—	—	—	—	509,895	—	509,895
その他の投資資産	2,000,000,000	—	1,000,000,000	—	380,227	—	3,000,380,227
投資その他の資産合計	3,000,000,000	—	1,000,000,000	—	27,119,676,881	—	31,119,676,881
固定資産合計	8,951,210,187	—	1,000,000,000	692,700,000	221,100,206,246	—	231,744,116,433
資産合計	80,003,282,251	7,150,870,740	2,558,602,767	27,399,865,203	232,914,489,138	-5,692,220,638	344,334,889,461
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	—	—	—	20,954,125,546	359,362,197	—	21,313,487,743
預り寄附金	—	—	—	—	10,791,156	—	10,791,156
未払金	28,953,480,639	—	—	350,247,807	3,926,683,962	-5,691,609,154	27,538,803,254
リース債務(短期)	605,148,155	—	—	—	3,359,778	—	608,507,933
未払費用	16,135,370	—	—	—	147,175,287	-110,353	163,200,304
前受金	3,783,700	—	—	—	112,839,553	-501,131	116,122,122
預り金	3,229,135,383	—	—	—	61,708,906	—	3,290,844,289
賞与引当金	25,383,447	—	—	—	—	—	25,383,447
支払備金	—	5,349,158,000	984,754,000	—	—	—	6,333,912,000
その他の流動負債	—	—	—	—	11,300	—	11,300
流動負債合計	32,833,066,694	5,349,158,000	984,754,000	21,304,373,353	4,621,932,139	-5,692,220,638	59,401,063,548
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	—	—	—	—	3,125,077,883	—	3,125,077,883
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	27,530,102	—	27,530,102
資産見返寄附金	—	—	—	—	99,315,968	—	99,315,968
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	692,700,000	1,727,459	—	694,427,459
リース債務(長期)	1,930,155,421	—	—	—	9,748,813	—	1,939,904,234
長期預り金	464,700,000	—	—	—	63,000,000	—	527,700,000
退職給付引当金	336,072,947	—	—	—	—	—	336,072,947
資産除去債務(長期)	—	—	—	—	28,938,175	—	28,938,175
固定負債合計	2,730,928,368	—	—	692,700,000	3,355,338,400	—	6,778,966,768

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	39,071,705,199	—	—	—	—	—	39,071,705,199
特定業務特別準備金	—	—	—	5,402,791,850	—	—	5,402,791,850
負債合計	74,635,700,261	5,349,158,000	984,754,000	27,399,865,203	7,977,270,539	-5,692,220,638	110,654,527,365
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	—	233,324,348,693	—	233,324,348,693
資本金合計	—	—	—	—	233,324,348,693	—	233,324,348,693
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	14,917,941,700	—	14,917,941,700
損益外減価償却累計額(-)	—	—	—	—	-27,962,008,557	—	-27,962,008,557
損益外減損損失累計額(-)	—	—	—	—	-1,665,000	—	-1,665,000
損益外利息費用累計額(-)	—	—	—	—	-2,916,079	—	-2,916,079
民間出えん金	—	—	—	—	4,466,656,375	—	4,466,656,375
資本剰余金合計	—	—	—	—	-8,581,991,561	—	-8,581,991,561
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金	—	2,244,899,760	691,072,049	—	49,658,050	—	2,985,629,859
積立金	4,899,982,679	—	—	—	—	—	4,899,982,679
当期末処分利益	467,599,311	—	882,776,718	—	145,203,417	—	1,495,579,446
(うち当期総利益)	467,599,311	—	882,776,718	—	145,203,417	—	1,495,579,446
当期末処理損失	—	443,187,020	—	—	—	—	443,187,020
(うち当期総損失)	—	443,187,020	—	—	—	—	443,187,020
利益剰余金合計	5,367,581,990	1,801,712,740	1,573,848,767	—	194,861,467	—	8,938,004,964
純資産合計	5,367,581,990	1,801,712,740	1,573,848,767	—	224,937,218,599	—	233,680,362,096
負債純資産合計	80,003,282,251	7,150,870,740	2,558,602,767	27,399,865,203	232,914,489,138	-5,692,220,638	344,334,889,461

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	102,769,028,228	19,900,966,964	429,416,772	495,508,454	10,996,538,856	-6,957,619,622	127,633,839,652
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	531,720,000	—	531,720,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	288,817,304	—	288,817,304
競技強化支援事業費	—	—	—	—	453,889,000	—	453,889,000
地方公共団体等助成事業費	6,745,893,000	—	—	—	—	—	6,745,893,000
スポーツ団体助成事業費	7,564,051,000	—	—	—	—	—	7,564,051,000
その他スポーツ振興事業費	34,470,696	—	—	—	—	—	34,470,696
対象試合開催支援経費	790,700,000	—	—	—	—	—	790,700,000
払戻返還金	54,027,918,500	—	—	—	—	—	54,027,918,500
国庫納付金	10,181,685,669	—	—	—	—	—	10,181,685,669
特定業務勘定へ繰入	5,402,791,850	—	—	—	—	-5,402,791,850	—
給付金	—	18,734,845,964	—	—	—	—	18,734,845,964
一般勘定繰入金	—	237,367,000	25,000,000	—	—	-262,367,000	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	404,416,772	—	—	-404,416,772	—
支払備金繰入	—	928,754,000	—	—	—	-882,068,000	46,686,000
給与、賞与及び手当	365,378,354	—	—	—	2,944,371,616	—	3,309,749,970
賞与引当金繰入	25,383,447	—	—	—	—	—	25,383,447
法定福利費	51,702,974	—	—	—	535,432,774	—	587,135,748
福利厚生費	1,353,066	—	—	—	9,630,255	—	10,983,321
退職金費用	—	—	—	—	332,947,900	—	332,947,900
退職給付費用	78,728,519	—	—	—	—	—	78,728,519
検査委託費	—	—	—	—	15,301,937	—	15,301,937
情報システム関連費	1,506,882,463	—	—	—	—	—	1,506,882,463
販売払戻手数料	6,716,002,639	—	—	—	—	—	6,716,002,639
端末関連費	111,300	—	—	—	—	—	111,300
広告宣伝費	4,110,832,617	—	—	—	—	—	4,110,832,617
販売促進費	834,520,809	—	—	—	—	—	834,520,809
特約店管理費	248,878,751	—	—	—	—	—	248,878,751
お客様センター管理費	69,059,122	—	—	—	—	—	69,059,122
会員管理費	63,765,905	—	—	—	—	—	63,765,905
経営管理業務費	672,536,295	—	—	—	—	—	672,536,295
支払リース料	6,688,326	—	—	—	27,214,462	—	33,902,788
賃借料	16,317,989	—	—	1,449,352	381,427,242	-5,976,000	393,218,583

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,358,343,014	—	—	—	900,988,283	—	2,259,331,297
修繕費	—	—	—	3,605,700	204,471,107	—	208,076,807
保守等業務委託費	695,056,834	—	—	467,476,205	2,418,150,499	—	3,580,683,538
水道光熱費	4,922,757	—	—	—	777,116,356	—	782,039,113
旅費交通費	22,994,609	—	—	9,939,530	382,532,737	—	415,466,876
備品消耗品費	12,474,527	—	—	—	381,655,277	—	394,129,804
諸謝金	1,632,600	—	—	1,497,700	174,322,216	—	177,452,516
支払手数料	968,212,581	—	—	—	12,924,404	—	981,136,985
租税公課	27,400	—	—	2,936,724	75,505,707	—	78,469,831
その他業務経費	189,710,615	—	—	8,603,243	148,119,780	—	346,433,638
一般管理費	109,637,728	—	—	—	774,091,097	—	883,728,825
役員報酬	12,571,418	—	—	—	63,836,709	—	76,408,127
給与、賞与及び手当	62,608,712	—	—	—	321,097,957	—	383,706,669
法定福利費	13,476,622	—	—	—	68,256,802	—	81,733,424
福利厚生費	344,525	—	—	—	1,818,636	—	2,163,161
退職金費用	—	—	—	—	28,246,800	—	28,246,800
支払リース料	1,496,446	—	—	—	762,103	—	2,258,549
賃借料	376,465	—	—	—	17,540,805	—	17,917,270
減価償却費	—	—	—	—	15,696,164	—	15,696,164
修繕費	70,737	—	—	—	1,021,893	—	1,092,630
保守等業務委託費	7,323,393	—	—	—	60,571,881	—	67,895,274
水道光熱費	604,369	—	—	—	2,930,190	—	3,534,559
旅費交通費	3,711,612	—	—	—	25,945,726	—	29,657,338
備品消耗品費	867,329	—	—	—	4,755,361	—	5,622,690
諸謝金	7,851	—	—	—	524,549	—	532,400
支払手数料	207,561	—	—	—	2,104,595	—	2,312,156
租税公課	4,515,343	—	—	—	148,662,453	—	153,177,796
その他管理経費	1,455,345	—	—	—	10,318,473	—	11,773,818
財務費用	87,123,672	—	—	—	3,302,051	—	90,425,723
支払利息	87,123,672	—	—	—	770,984	—	87,894,656
為替差損	—	—	—	—	2,531,067	—	2,531,067
雑損	52,200	—	—	—	18,020,755	—	18,072,955
経常費用合計	102,965,841,828	19,900,966,964	429,416,772	495,508,454	11,791,952,759	-6,957,619,622	128,626,067,155

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	—	—	—	495,508,454	4,240,906,240	—	4,736,414,694
施設費収益	—	—	—	—	146,097,159	—	146,097,159
災害共済給付補助金収益	—	2,559,463,980	—	—	—	—	2,559,463,980
国立競技場運営収入	—	—	—	—	2,844,660,173	-5,976,000	2,838,684,173
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	347,431,003	—	347,431,003
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	495,976,792	—	495,976,792
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,479,335	—	1,479,335
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	84,112,071	—	84,112,071
利息及び配当金収入	—	—	—	—	679,379,528	—	679,379,528
有価証券償還益	—	—	—	—	127,524,188	—	127,524,188
スポーツ振興投票事業収入	108,685,635,014	—	—	—	—	—	108,685,635,014
共済掛金収入	—	16,484,328,170	427,428,312	—	—	—	16,911,756,482
受託事業収入	—	—	—	—	1,538,323,801	—	1,538,323,801
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	237,367,000	-237,367,000	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	25,000,000	-25,000,000	—
免責特約勘定より受入	—	404,416,772	—	—	—	-404,416,772	—
支払備金戻入	—	—	882,068,000	—	—	-882,068,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	5,402,791,850	—	-5,402,791,850	—
寄附金収益	—	—	—	—	47,066,973	—	47,066,973
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	—	865,846,132	—	865,846,132
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	—	36,782,682	—	36,782,682
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	7,781,709	—	7,781,709
財務収益							
受取利息	19,571,615	4,540,900	2,697,178	—	2,062,543	—	28,872,236
有価証券利息	66,031,349	—	—	—	9,747,808	—	75,779,157
雑益	158,633,325	5,030,122	—	—	74,970,064	—	238,633,511
経常収益合計	108,929,871,303	19,457,779,944	1,312,193,490	5,898,300,304	11,812,515,201	-6,957,619,622	140,453,040,620
経常利益(—経常損失)	5,964,029,475	-443,187,020	882,776,718	5,402,791,850	20,562,442	—	11,826,973,465
臨時損失							
固定資産除却損	—	—	—	—	4,708,504	—	4,708,504
スポーツ振興投票事業準備金繰入	20,447,939,482	—	—	—	—	—	20,447,939,482
特定業務特別準備金繰入	—	—	—	5,402,791,850	—	—	5,402,791,850
臨時損失合計	20,447,939,482	—	—	5,402,791,850	4,708,504	—	25,855,439,836
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入	14,344,414,696	—	—	—	—	—	14,344,414,696
退職給付引当金戻入	11,663,114	—	—	—	—	—	11,663,114
臨時利益合計	14,356,077,810	—	—	—	—	—	14,356,077,810
当期純利益(—当期純損失)	-127,832,197	-443,187,020	882,776,718	—	15,853,938	—	327,611,439
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	129,349,479	—	129,349,479
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金取崩額	595,431,508	—	—	—	—	—	595,431,508
当期総利益(—当期総損失)	467,599,311	-443,187,020	882,776,718	—	145,203,417	—	1,052,392,426

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	127,633,839,652	—	127,633,839,652
スポーツ団体活動助成事業費	531,720,000	—	531,720,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	288,817,304	—	288,817,304
競技強化支援事業費	453,889,000	—	453,889,000
地方公共団体等助成事業費	6,745,893,000	—	6,745,893,000
スポーツ団体助成事業費	7,564,051,000	—	7,564,051,000
その他スポーツ振興事業費	34,470,696	—	34,470,696
対象試合開催支援経費	790,700,000	—	790,700,000
払戻返還金	54,027,918,500	—	54,027,918,500
国庫納付金	10,181,685,669	—	10,181,685,669
給付金	18,734,845,964	—	18,734,845,964
支払備金繰入	46,686,000	—	46,686,000
給与、賞与及び手当	3,309,749,970	25,383,447	3,335,133,417
賞与引当金繰入	25,383,447	-25,383,447	—
法定福利費	587,135,748	—	587,135,748
福利厚生費	10,983,321	-10,983,321	—
退職金費用	332,947,900	78,728,519	411,676,419
退職給付費用	78,728,519	-78,728,519	—
検査委託費	15,301,937	-15,301,937	—
情報システム関連費	1,506,882,463	—	1,506,882,463
販売払戻手数料	6,716,002,639	—	6,716,002,639
端末関連費	111,300	-111,300	—
広告宣伝費	4,110,832,617	—	4,110,832,617
販売促進費	834,520,809	-834,520,809	—
特約店管理費	248,878,751	-248,878,751	—
お客様センター管理費	69,059,122	-69,059,122	—
会員管理費	63,765,905	-63,765,905	—
経営管理業務費	672,536,295	-672,536,295	—
支払リース料	33,902,788	-33,902,788	—
賃借料	393,218,583	-393,218,583	—
減価償却費	2,259,331,297	-900,988,283	1,358,343,014
修繕費	208,076,807	-208,076,807	—
保守等業務委託費	3,580,683,538	-1,162,533,039	2,418,150,499
水道光熱費	782,039,113	-782,039,113	—
旅費交通費	415,466,876	-415,466,876	—
備品消耗品費	394,129,804	-394,129,804	—
諸謝金	177,452,516	-177,452,516	—
支払手数料	981,136,985	-981,136,985	—
租税公課	78,469,831	-78,469,831	—
その他(投票勘定業務経費)	189,710,615	3,612,576,871	3,802,287,486
その他(特定業務勘定業務経費)	8,603,243	486,905,211	495,508,454
その他(一般勘定業務経費)	148,119,780	3,343,089,983	3,491,209,763

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	883,728,825	—	883,728,825
役員報酬	76,408,127	—	76,408,127
給与、賞与及び手当	383,706,669	—	383,706,669
法定福利費	81,733,424	—	81,733,424
福利厚生費	2,163,161	-2,163,161	—
退職金費用	28,246,800	—	28,246,800
支払リース料	2,258,549	-2,258,549	—
賃借料	17,917,270	—	17,917,270
減価償却費	15,696,164	—	15,696,164
修繕費	1,092,630	-1,092,630	—
保守等業務委託費	67,895,274	—	67,895,274
水道光熱費	3,534,559	-3,534,559	—
旅費交通費	29,657,338	—	29,657,338
備品消耗品費	5,622,690	-5,622,690	—
諸謝金	532,400	-532,400	—
支払手数料	2,312,156	-2,312,156	—
租税公課	153,177,796	—	153,177,796
その他管理経費	11,773,818	17,516,145	29,289,963
財務費用	90,425,723	—	90,425,723
支払利息	87,894,656	—	87,894,656
為替差損	2,531,067	—	2,531,067
雑損	18,072,955	—	18,072,955
経常費用合計	128,626,067,155	—	128,626,067,155
経常収益			
運営費交付金収益	4,736,414,694	—	4,736,414,694
施設費収益	146,097,159	—	146,097,159
災害共済給付補助金収益	2,559,463,980	—	2,559,463,980
国立競技場運営収入	2,838,684,173	—	2,838,684,173
国立スポーツ科学センター運営収入	347,431,003	—	347,431,003
ナショナルトレーニングセンター運営収入	495,976,792	—	495,976,792
国立登山研修所運営収入	1,479,335	—	1,479,335
スポーツ及び健康教育普及事業収入	84,112,071	—	84,112,071
利息及び配当金収入	679,379,528	—	679,379,528
有価証券償還益	127,524,188	—	127,524,188
スポーツ振興投票事業収入	108,685,635,014	—	108,685,635,014
共済掛金収入	16,911,756,482	-427,428,312	16,484,328,170
受託事業収入	1,538,323,801	—	1,538,323,801

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
免責特約勘定収益	—	427,428,312	427,428,312
寄附金収益	47,066,973	—	47,066,973
資産見返負債戻入	910,410,523	—	910,410,523
財務収益	104,651,393	—	104,651,393
雑益	238,633,511	—	238,633,511
経常収益合計	140,453,040,620	—	140,453,040,620
経常利益	11,826,973,465	—	11,826,973,465
臨時損失			
固定資産除却損	4,708,504	—	4,708,504
スポーツ振興投票事業準備金繰入	20,447,939,482	—	20,447,939,482
特定業務特別準備金繰入	5,402,791,850	—	5,402,791,850
臨時損失合計	25,855,439,836	—	25,855,439,836
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	14,344,414,696	—	14,344,414,696
退職給付引当金戻入	11,663,114	—	11,663,114
臨時利益合計	14,356,077,810	—	14,356,077,810
当期純利益(—当期純損失)	327,611,439	—	327,611,439
前中期目標期間繰越積立金取崩額	129,349,479	—	129,349,479
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第5項による積立金取崩額	595,431,508	—	595,431,508
当期総利益(—当期総損失)	1,052,392,426	—	1,052,392,426

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-14,842,382,696	-	-	-	-	-	-14,842,382,696
払戻返還金による支出	-54,535,802,725	-	-	-	-	-	-54,535,802,725
対象試合開催支援による支出	-785,500,000	-	-	-	-	-	-785,500,000
給付金支出	-	-18,734,796,568	-	-	-	-	-18,734,796,568
一般勘定繰入金による支出	-	-184,553,302	-25,000,000	-	-	209,553,302	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-404,416,772	-	-	404,416,772	-
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-	-1,254,109,722	241,222,722	-1,012,887,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-	-3,800,000,000	-	-3,800,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-2,200,000,000	-	-2,200,000,000
人件費支出	-565,097,237	-	-	-	-4,366,972,886	-	-4,932,070,123
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-	-46,834,555	-	-46,834,555
その他の業務支出	-17,051,245,432	-	-	-245,260,647	-5,154,951,212	-235,243,591	-22,686,700,882
運営費交付金収入	-	-	-	22,142,334,000	4,856,874,000	-	26,999,208,000
スポーツ振興投票事業収入	109,576,795,595	-	-	-	-	-	109,576,795,595
共済掛金収入	-	16,481,841,855	427,298,198	-	-	-	16,909,140,053
免責特約勘定より受入による収入	-	404,416,772	-	-	-	-404,416,772	-
受託事業収入	-	-	-	-	1,792,574,959	-	1,792,574,959
国立競技場の運営による収入	-	-	-	-	2,778,375,077	-5,979,131	2,772,395,946
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	-	350,678,262	-	350,678,262
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	-	495,900,802	-	495,900,802
国立登山研修所の運営による収入	-	-	-	-	1,479,335	-	1,479,335
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	-	85,760,064	-	85,760,064
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	-	664,894,051	-	664,894,051
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	-	-	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	-	-	-	-	2,100,000,000	-	2,100,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	-	184,553,302	-184,553,302	-
免責特約勘定受入金による収入	-	-	-	-	25,000,000	-25,000,000	-
補助金等収入	-	2,559,463,980	-	-	-	-	2,559,463,980
寄附金収入	-	-	-	-	22,606,477	-	22,606,477
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	-	46,834,555	-	46,834,555
その他の収入	77,152,202	5,208,325	-	-	91,399,650	-	173,760,177
小計	21,873,919,707	531,581,062	-2,118,574	21,897,073,353	-1,825,937,841	-	42,474,517,707
利息及び配当金の受取額	106,305,721	4,633,606	8,564,773	-	13,203,336	-	132,707,436
利息の支払額	-87,123,672	-	-	-	-770,984	-	-87,894,656
国庫納付金の支払額	-8,284,096,217	-	-	-	-849,936,079	-	-9,134,032,296
消費税等の支払額	-	-	-	-	-42,359,900	-	-42,359,900
消費税等の還付による収入	-	-	-	-	11,186,589	-	11,186,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,609,005,539	536,214,668	6,446,199	21,897,073,353	-2,694,614,879	-	33,354,124,880

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-117,000,000,000	-55,689,500,000	-9,036,000,000	—	-24,354,000,000	—	-206,079,500,000
定期預金の払戻しによる収入	102,000,000,000	55,204,400,000	9,030,000,000	—	25,254,000,000	—	191,488,400,000
有価証券の取得による支出	-60,400,000,000	—	—	—	-2,300,000,000	—	-62,700,000,000
有価証券の償還による収入	67,200,000,000	—	—	—	6,300,000,000	—	73,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,851,793,152	—	—	-592,700,000	-2,663,527,499	—	-6,108,020,651
その他の支出	—	—	—	—	-289,803	—	-289,803
施設費による収入	—	—	—	—	2,132,389,922	—	2,132,389,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,051,793,152	-485,100,000	-6,000,000	-592,700,000	4,368,572,620	—	-7,767,020,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-586,981,368	—	—	—	-9,107,122	—	-596,088,490
民間出せん金の受入による収入	—	—	—	—	1,335,616	—	1,335,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	-586,981,368	—	—	—	-7,771,506	—	-594,752,874
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	-2,336,739	—	-2,336,739
V 資金増加額(又は減少額)	1,970,231,019	51,114,668	446,199	21,304,373,353	1,663,849,496	—	24,990,014,735
VI 資金期首残高	9,948,464,594	994,395,703	156,923	—	6,404,623,064	—	17,347,640,284
VII 資金期末残高	11,918,695,613	1,045,510,371	603,122	21,304,373,353	8,068,472,560	—	42,337,655,019

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	102,965,841,828	19,900,966,964	429,416,772	495,508,454	11,796,661,263	-6,957,619,622	128,630,775,659
業務経費	102,769,028,228	19,900,966,964	429,416,772	495,508,454	10,996,538,856	-6,957,619,622	127,633,839,652
一般管理費	109,637,728	—	—	—	774,091,097	—	883,728,825
財務費用	87,123,672	—	—	—	3,302,051	—	90,425,723
雑損	52,200	—	—	—	18,020,755	—	18,072,955
臨時損失	—	—	—	—	4,708,504	—	4,708,504
(2) (控除)自己収入等	-108,941,534,417	-16,898,315,964	-1,312,193,490	-5,402,791,850	-6,512,767,183	6,957,619,622	-132,109,983,282
スポーツ振興投票事業収入	-108,685,635,014	—	—	—	—	—	-108,685,635,014
国立競技場運営収入	—	—	—	—	-2,844,660,173	5,976,000	-2,838,684,173
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	-347,431,003	—	-347,431,003
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	-495,976,792	—	-495,976,792
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	-1,479,335	—	-1,479,335
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	-84,112,071	—	-84,112,071
利息及び配当金収入	—	—	—	—	-679,379,528	—	-679,379,528
有価証券償還益	—	—	—	—	-127,524,188	—	-127,524,188
共済掛金収入	—	-16,484,328,170	-427,428,312	—	—	—	-16,911,756,482
免責特約勘定より受入	—	-404,416,772	—	—	—	404,416,772	—
支払備金戻入	—	—	-882,068,000	—	—	882,068,000	—
受託事業収入	—	—	—	—	-1,538,323,801	—	-1,538,323,801
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	-237,367,000	237,367,000	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	-25,000,000	25,000,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	-5,402,791,850	—	5,402,791,850	—
寄附金収益	—	—	—	—	-47,066,973	—	-47,066,973
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	-7,781,709	—	-7,781,709
財務収益	-85,602,964	-4,540,900	-2,697,178	—	-11,810,351	—	-104,651,393
雑益	-158,633,325	-5,030,122	—	—	-64,854,259	—	-228,517,706
臨時利益	-11,663,114	—	—	—	—	—	-11,663,114
業務費用合計	-5,975,692,589	3,002,651,000	-882,776,718	-4,907,283,396	5,283,894,080	—	-3,479,207,623
II 損益外減価償却相当額	—	—	—	—	2,771,377,591	—	2,771,377,591
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	390,479	—	390,479
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	107,589,544	—	107,589,544
VI 引当外賞与見積額	—	—	—	—	19,735,867	—	19,735,867
VII 引当外退職給付増加見積額	1,271,414	—	—	—	-726,231,072	—	-724,959,658
VIII 機会費用	—	—	—	—	1,437,251,091	—	1,437,251,091
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	—	27,260,238	—	27,260,238
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	1,409,990,853	—	1,409,990,853
IX (控除) 国庫納付額	-10,181,685,669	—	—	—	—	—	-10,181,685,669
X 行政サービス実施コスト	-16,156,106,844	3,002,651,000	-882,776,718	-4,907,283,396	8,894,007,580	—	-10,049,508,378

(18) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	467,599,311	-443,187,020	882,776,718	—	145,203,417	1,052,392,426
当期総利益(当期総損失)	467,599,311	-443,187,020	882,776,718	—	145,203,417	1,052,392,426
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 利益処分量(損失処理額)	467,599,311	-443,187,020	882,776,718	—	145,203,417	1,052,392,426
積立金	467,599,311	—	882,776,718	—	145,203,417	1,495,579,446
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	-443,187,020	—	—	—	-443,187,020
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(19) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		26,918,695,613
有価証券		38,600,000,000
未収金		5,090,886,127
その他の流動資産		<u>442,490,324</u>
流動資産合計		71,052,072,064
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,456,942	
減価償却累計額	<u>-2,310,410</u>	4,146,532
構築物	5,958,644	
減価償却累計額	<u>-3,418,560</u>	2,540,084
工具器具備品	4,146,481,956	
減価償却累計額	<u>-889,672,318</u>	<u>3,256,809,638</u>
有形固定資産合計		3,263,496,254
2 無形固定資産		
商標権		235,776
ソフトウェア		2,665,688,157
その他の無形固定資産		<u>21,790,000</u>
無形固定資産合計		2,687,713,933
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,000,000,000
その他の投資資産		<u>2,000,000,000</u>
投資その他の資産合計		<u>3,000,000,000</u>
固定資産合計		<u>8,951,210,187</u>
資産合計		<u><u>80,003,282,251</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	28,953,480,639	
リース債務(短期)	605,148,155	
未払費用	16,135,370	
前受金	3,783,700	
預り金	3,229,135,383	
賞与引当金	<u>25,383,447</u>	
流動負債合計		32,833,066,694

II 固定負債

リース債務(長期)	1,930,155,421	
長期預り金	464,700,000	
退職給付引当金	<u>336,072,947</u>	
固定負債合計		2,730,928,368

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>39,071,705,199</u>	<u>39,071,705,199</u>	
負債合計			74,635,700,261

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	4,899,982,679	
当期末処分利益	<u>467,599,311</u>	
(うち当期総利益)	<u>467,599,311</u>)	
利益剰余金合計		<u>5,367,581,990</u>
純資産合計		<u>5,367,581,990</u>
負債純資産合計		<u><u>80,003,282,251</u></u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

地方公共団体等助成事業費	6,745,893,000	
スポーツ団体助成事業費	7,564,051,000	
その他スポーツ振興事業費	34,470,696	
対象試合開催支援経費	790,700,000	
払戻返還金	54,027,918,500	
国庫納付金	10,181,685,669	
特定業務勘定へ繰入	5,402,791,850	
給与、賞与及び手当	365,378,354	
賞与引当金繰入	25,383,447	
法定福利費	51,702,974	
福利厚生費	1,353,066	
退職給付費用	78,728,519	
情報システム関連費	1,506,882,463	
販売払戻手数料	6,716,002,639	
端末関連費	111,300	
広告宣伝費	4,110,832,617	
販売促進費	834,520,809	
特約店管理費	248,878,751	
お客様センター管理費	69,059,122	
会員管理費	63,765,905	
経営管理業務費	672,536,295	
支払リース料	6,688,326	
賃借料	16,317,989	
減価償却費	1,358,343,014	
保守等業務委託費	695,056,834	
水道光熱費	4,922,757	
旅費交通費	22,994,609	
備品消耗品費	12,474,527	
諸謝金	1,632,600	
支払手数料	968,212,581	
租税公課	27,400	
その他業務経費	<u>189,710,615</u>	102,769,028,228

一般管理費			
役員報酬	12,571,418		
給与、賞与及び手当	62,608,712		
法定福利費	13,476,622		
福利厚生費	344,525		
支払リース料	1,496,446		
賃借料	376,465		
修繕費	70,737		
保守等業務委託費	7,323,393		
水道光熱費	604,369		
旅費交通費	3,711,612		
備品消耗品費	867,329		
諸謝金	7,851		
支払手数料	207,561		
租税公課	4,515,343		
その他管理経費	<u>1,455,345</u>	109,637,728	
財務費用			
支払利息	<u>87,123,672</u>	<u>87,123,672</u>	
雑損		<u>52,200</u>	
経常費用合計			<u>102,965,841,828</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		108,685,635,014	
財務収益			
受取利息	19,571,615		
有価証券利息	<u>66,031,349</u>	85,602,964	
雑益		<u>158,633,325</u>	
経常収益合計			<u>108,929,871,303</u>
経常利益			5,964,029,475
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>20,447,939,482</u>	<u>20,447,939,482</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	14,344,414,696		
退職給付引当金戻入	<u>11,663,114</u>	<u>14,356,077,810</u>	<u>14,356,077,810</u>
当期純損失			127,832,197
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金取崩額			<u>595,431,508</u>
当期総利益			<u><u>467,599,311</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-14,842,382,696
	払戻返還金による支出	-54,535,802,725
	対象試合開催支援による支出	-785,500,000
	人件費支出	-565,097,237
	その他の業務支出	-17,051,245,432
	スポーツ振興投票事業収入	109,576,795,595
	その他の収入	77,152,202
	小計	21,873,919,707
	利息及び配当金の受取額	106,305,721
	利息の支払額	-87,123,672
	国庫納付金の支払額	-8,284,096,217
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,609,005,539
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-117,000,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	102,000,000,000
	有価証券の取得による支出	-60,400,000,000
	有価証券の償還による収入	67,200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,851,793,152
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,051,793,152
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-586,981,368
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-586,981,368
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	1,970,231,019
VI	資金期首残高	9,948,464,594
VII	資金期末残高	11,918,695,613

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	102,769,028,228		
一般管理費	109,637,728		
財務費用	87,123,672		
雑損	<u>52,200</u>	102,965,841,828	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-108,685,635,014		
財務収益	-85,602,964		
雑益	-158,633,325		
臨時利益	<u>-11,663,114</u>	<u>-108,941,534,417</u>	
業務費用合計			-5,975,692,589
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			—
V 損益外除売却差額相当額			—
VI 引当外賞与見積額			—
VII 引当外退職給付増加見積額			1,271,414
VIII 機会費用			—
IX (控除) 国庫納付額			<u>-10,181,685,669</u>
X 行政サービス実施コスト			<u><u>-16,156,106,844</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ～ 50年
構築物	13 ～ 18年
工具器具備品 (*)	4 ～ 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
-----	---------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 追加情報

スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律(H25法11)第2条の規定による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3第1項の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額(特定金額)を特定業務勘定へ繰り入れております。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	26,918,695,613 円
定期預金	-15,000,000,000 円
資金期末残高	11,918,695,613 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

1,271,414 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	26,918,695,613	26,918,695,613	—	(注1)
有価証券	38,600,000,000	38,600,000,000	—	(注1)
未収金	5,090,886,127	5,090,886,127	—	(注1)
投資有価証券	1,000,000,000	1,012,770,000	12,770,000	(注2)
その他の投資資産	2,000,000,000	2,042,608,062	42,608,062	(注3)
未払金	(28,953,480,639)	(28,953,480,639)	—	(注1)
預り金	(3,229,135,383)	(3,229,135,383)	—	(注1)
リース債務	(2,535,303,576)	(2,525,486,531)	(9,817,045)	(注4)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

(注3) その他の投資資産(定期預金)の時価については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	1,012,770,000	12,770,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	38,600,000,000	38,600,000,000	—
計	39,600,000,000	39,612,770,000	12,770,000

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	1,000,000,000	—	—
その他	38,600,000,000	—	—	—
計	38,600,000,000	1,000,000,000	—	—

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-926,114,322
ロ 年金資産	305,095,053
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-621,019,269
ニ 未認識数理計算上の差異	284,946,322
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-336,072,947
ヘ 退職給付引当金	-336,072,947

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	41,842,303
ロ 利息費用	11,719,703
ハ 期待運用収益	-11,856,619
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	140,514
ホ 数理計算上差異の費用処理額	36,882,618
ヘ 退職給付費用	78,728,519

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%
ハ 期待運用収益率	4.45%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	

13年

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	本部事務所	東京都新宿区	4,146,532
構築物	本部事務所	東京都新宿区	2,540,084
計			6,686,616

(2) 使用しなくなる日

平成26年6月30日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成25年度補正予算(第1号)により、2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)の改築に資する対応の経費に充てることとして運営費交付金が追加的に措置され、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所の解体撤去に向けた具体的着手が可能となりました。解体撤去工事は、平成26年7月以降に開始するため、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所について、使用しないという決定を行っております。

なお、解体撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末日時点に使用していることから、減損を認識しておりません。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

資産の種類	用途	帳簿価額の見込額	回収可能価額の見込額	減損額の見込額
建物	本部事務所	4,070,821	5	4,070,816
構築物	本部事務所	2,458,688	5	2,458,683
計		6,529,509	10	6,529,499

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額としております。

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		467,599,311
当期総利益	467,599,311	
II 利益処分額		
積立金	<u>467,599,311</u>	<u><u>467,599,311</u></u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	69
(2)	有価証券の明細	70
(3)	引当金の明細	70
(4)	退職給付引当金の明細	70
(5)	法令に基づく引当金等の明細	70
(6)	積立金の明細	70
(7)	役員及び職員の給与の明細	71
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	72

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 累計額	当期 内	当期 外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,456,942	-	-	6,456,942	2,310,410	302,852	-	-	-	4,146,532	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	3,418,560	325,577	-	-	-	2,540,084	
	工具器具備品	4,131,689,556	14,792,400	-	4,146,481,956	889,672,318	816,341,125	-	-	-	3,256,809,638	
	計	4,144,105,142	14,792,400	-	4,158,897,542	895,401,288	816,969,554	-	-	-	3,263,496,254	
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	6,456,942	-	-	6,456,942	2,310,410	302,852	-	-	-	4,146,532	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	3,418,560	325,577	-	-	-	2,540,084	
	工具器具備品	4,131,689,556	14,792,400	-	4,146,481,956	889,672,318	816,341,125	-	-	-	3,256,809,638	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,144,105,142	14,792,400	-	4,158,897,542	895,401,288	816,969,554	-	-	-	3,263,496,254	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	20,973,515	1,102,758	-	-	-	235,776	
	ソフトウェア	2,387,771,386	858,728,158	-	3,246,499,544	580,811,387	540,270,702	-	-	-	2,665,688,157	(注)
	計	2,408,980,677	858,728,158	-	3,267,708,835	601,784,902	541,373,460	-	-	-	2,665,923,933	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	244,000	21,546,000	-	21,790,000	-	-	-	-	-	21,790,000	
	計	244,000	21,546,000	-	21,790,000	-	-	-	-	-	21,790,000	
無形固定資産合計	商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	20,973,515	1,102,758	-	-	-	235,776	
	ソフトウェア	2,387,771,386	858,728,158	-	3,246,499,544	580,811,387	540,270,702	-	-	-	2,665,688,157	
	その他の無形固定資産	244,000	21,546,000	-	21,790,000	-	-	-	-	-	21,790,000	
	計	2,409,224,677	880,274,158	-	3,289,498,835	601,784,902	541,373,460	-	-	-	2,687,713,933	
投資その他の資産	投資有価証券	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000	
	その他の投資資産	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000	
	計	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000,000	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア スポーツ振興投票券販売システム 858,728,158 円

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	38,600,000,000	38,600,000,000	38,600,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				38,600,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第461回東北電力株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,236,446	25,383,447	23,236,446	—	25,383,447	
計	23,236,446	25,383,447	23,236,446	—	25,383,447	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	860,747,465	132,096,652	66,729,795	926,114,322	
退職一時金に係る債務	231,885,258	29,858,543	31,420,967	230,322,834	
厚生年金基金に係る債務	628,862,207	102,238,109	35,308,828	695,791,488	
未認識数理計算上の差異	-304,006,472	53,974,780	34,914,630	-284,946,322	
年金資産	264,272,503	69,707,708	28,885,158	305,095,053	
退職給付引当金	292,468,490	116,363,724	72,759,267	336,072,947	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	32,968,180,413	20,447,939,482	14,344,414,696	39,071,705,199	(注)
計	32,968,180,413	20,447,939,482	14,344,414,696	39,071,705,199	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	4,355,985,389	1,139,428,798	595,431,508	4,899,982,679	(注)
計	4,355,985,389	1,139,428,798	595,431,508	4,899,982,679	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項による積立金の取崩しによるものであります。

(投票勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(187)	(1)	(—)	(—)
	12,384	6	—	—
職 員	(98,254)	(23)	(—)	(—)
	352,969	47	3,244	1
合 計	(98,441)	(24)	(—)	(—)
	365,353	53	3,244	1

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	526,392
普通預金	11,766,465,745
郵便振替	151,703,476
定期預金	15,000,000,000
計	26,918,695,613

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第675回～第683回)	4,948,627,300
端末利用料等収入	21,338,750
その他	120,920,077
計	5,090,886,127

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
日本ユニシス(株)	524,178,463
(株)電通	465,691,386
アビームコンサルティング(株)	139,169,148
楽天銀行(株)	126,924,448
(株)ジャパンネット銀行	68,744,928
地方公共団体等助成事業・埼玉県 外	5,430,495,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,589,439,000
その他スポーツ振興事業費	19,188,000
国庫納付金	10,181,685,669
払戻金・返還金	3,586,786,623
その他	5,821,177,974
計	28,953,480,639

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	7,097,610,371		
未収金	53,011,479		
その他の流動資産	<u>248,890</u>		
流動資産合計		<u>7,150,870,740</u>	
資産合計			<u>7,150,870,740</u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>5,349,158,000</u>		
流動負債合計		<u>5,349,158,000</u>	
負債合計			5,349,158,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	2,244,899,760		
当期末処理損失	<u>443,187,020</u>		
(うち当期総損失)	443,187,020)		
利益剰余金合計		<u>1,801,712,740</u>	
純資産合計			<u>1,801,712,740</u>
負債純資産合計			<u>7,150,870,740</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,734,845,964	
一般勘定繰入金		237,367,000	
支払備金繰入		<u>928,754,000</u>	
経常費用合計			<u>19,900,966,964</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,559,463,980	
共済掛金収入		16,484,328,170	
免責特約勘定より受入		404,416,772	
財務収益			
受取利息	<u>4,540,900</u>	4,540,900	
雑益		<u>5,030,122</u>	
経常収益合計			<u>19,457,779,944</u>
経常損失			<u>443,187,020</u>
当期純損失			443,187,020
当期総損失			<u><u>443,187,020</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,734,796,568
	一般勘定繰入金による支出	-184,553,302
	共済掛金収入	16,481,841,855
	免責特約勘定より受入による収入	404,416,772
	補助金等収入	2,559,463,980
	その他の収入	<u>5,208,325</u>
	小計	531,581,062
	利息及び配当金の受取額	<u>4,633,606</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	536,214,668
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-55,689,500,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>55,204,400,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-485,100,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	51,114,668
VI	資金期首残高	<u>994,395,703</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,045,510,371</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>19,900,966,964</u>	19,900,966,964
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,484,328,170	
	免責特約勘定より受入	-404,416,772	
	財務収益	-4,540,900	
	雑益	<u>-5,030,122</u>	<u>-16,898,315,964</u>
	業務費用合計		3,002,651,000
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>3,002,651,000</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	7,097,610,371 円
定期預金	-6,052,100,000 円
資金期末残高	1,045,510,371 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	7,097,610,371	7,097,610,371	—	(注)
未収金	53,011,479	53,011,479	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		443,187,020
当期総損失	443,187,020	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>443,187,020</u>	<u>443,187,020</u>
III 次期繰越欠損金		<u> —</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	積立金の明細	83
(2)	国等からの財源措置の明細	83
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	83

(災害共済給付勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	2,244,899,760	—	2,244,899,760	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	2,244,899,760	2,244,899,760	—	(注2)
計	—	4,489,799,520	2,244,899,760	2,244,899,760	

(注1) 当期増加額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第6項の規定により、前中期目標期間から繰り越された金額であります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替によるものであります。

(2) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,559,463,980	—	—	—	—	2,559,463,980	
計	2,559,463,980	—	—	—	—	2,559,463,980	

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,045,510,371
定期預金	6,052,100,000
計	7,097,610,371

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	4,420,404,000	5,349,158,000	4,420,404,000	5,349,158,000	
計	4,420,404,000	5,349,158,000	4,420,404,000	5,349,158,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,553,603,122		
未収金	3,141,996		
その他の流動資産	<u>1,857,649</u>		
流動資産合計		1,558,602,767	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>1,000,000,000</u>		
投資その他の資産合計	<u>1,000,000,000</u>		
固定資産合計		<u>1,000,000,000</u>	
資産合計			<u><u>2,558,602,767</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>984,754,000</u>		
流動負債合計		<u>984,754,000</u>	
負債合計			984,754,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	691,072,049		
当期末処分利益	<u>882,776,718</u>		
(うち当期総利益)	882,776,718)		
利益剰余金合計		<u>1,573,848,767</u>	
純資産合計			<u><u>1,573,848,767</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,558,602,767</u></u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		404,416,772	
一般勘定繰入金		<u>25,000,000</u>	
経常費用合計			<u>429,416,772</u>
経常収益			
共済掛金収入		427,428,312	
支払備金戻入		882,068,000	
財務収益			
受取利息	<u>2,697,178</u>	<u>2,697,178</u>	
経常収益合計			<u>1,312,193,490</u>
経常利益			<u>882,776,718</u>
当期純利益			882,776,718
当期総利益			<u><u>882,776,718</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-404,416,772
	一般勘定繰入金による支出	-25,000,000
	共済掛金収入	<u>427,298,198</u>
	小計	-2,118,574
	利息及び配当金の受取額	<u>8,564,773</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,446,199
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-9,036,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>9,030,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	<u>446,199</u>
VI	資金期首残高	<u>156,923</u>
VII	資金期末残高	<u><u>603,122</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	429,416,772	429,416,772
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-427,428,312	
	支払備金戻入	-882,068,000	
	財務収益	-2,697,178	-1,312,193,490
	業務費用合計		-882,776,718
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u>-882,776,718</u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,553,603,122 円
定期預金	-1,553,000,000 円
資金期末残高	603,122 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	1,553,603,122	1,553,603,122	—	(注1)
その他の投資資産	1,000,000,000	1,004,505,840	4,505,840	(注2)

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他の投資資産(定期預金)の時価については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値により算定しております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		882,776,718
当期総利益	882,776,718	
II 利益処分額		
積立金	<u>882,776,718</u>	<u>882,776,718</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 95
- (2) 積立金の明細 96
- (3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 96

(免責特約勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
					当 償 却 額	期 額	当 損 益	期 内	当 損 益		
投資その他の資産	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000	(注)
計	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000	

(注) 当期増加額は、満期日が貸借対照表日後1年を越える定期預金の取得によるものです。

(免責特約勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579	691,072,049	1,589,191,579	691,072,049	(注1)
通則法第44条第1項積立金	725,481,651	1,589,191,579	2,314,673,230	—	(注2)
計	2,314,673,230	2,280,263,628	3,903,864,809	691,072,049	

(注1) 当期増加額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第6項の規定により、前中期目標期間から繰り越された金額であり、当期減少額は通則法第44条第1項積立金への振替によるものです。

(注2) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金からの振替によるものであり、当期減少額は前期の損失処理1,623,601,181円及び前中期目標期間繰越積立金への振替691,072,049円によるものです。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	603,122
定期預金	1,553,000,000
計	1,553,603,122

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	1,866,822,000	984,754,000	1,866,822,000	984,754,000	
計	1,866,822,000	984,754,000	1,866,822,000	984,754,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	21,304,373,353		
未収金	<u>5,402,791,850</u>		
流動資産合計		26,707,165,203	
II 固定資産			
有形固定資産			
建設仮勘定	<u>692,700,000</u>		
有形固定資産合計	<u>692,700,000</u>		
固定資産合計		<u>692,700,000</u>	
資産合計			<u>27,399,865,203</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	20,954,125,546		
未払金	<u>350,247,807</u>		
流動負債合計		<u>21,304,373,353</u>	
II 固定負債			
資産見返負債			
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>692,700,000</u>	<u>692,700,000</u>	
固定負債合計		<u>692,700,000</u>	
III 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金	<u>5,402,791,850</u>	<u>5,402,791,850</u>	
負債合計			27,399,865,203
純資産の部			
I 利益剰余金			
当期末処分利益	<u>—</u>		
(うち当期総利益)	<u>—</u>		
利益剰余金合計		<u>—</u>	
純資産合計			<u>—</u>
負債純資産合計			<u>27,399,865,203</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
賃借料	1,449,352	
修繕費	3,605,700	
保守等業務委託費	467,476,205	
旅費交通費	9,939,530	
諸謝金	1,497,700	
租税公課	2,936,724	
その他業務経費	<u>8,603,243</u>	
経常費用合計		<u>495,508,454</u>
経常収益		
運営費交付金収益	495,508,454	
投票勘定より受入	<u>5,402,791,850</u>	
経常収益合計		<u>5,898,300,304</u>
経常利益		5,402,791,850
臨時損失		
特定業務特別準備金繰入	<u>5,402,791,850</u>	<u>5,402,791,850</u>
当期純利益		—
当期総利益		<u>—</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の業務支出	-245,260,647
運営費交付金収入	<u>22,142,334,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,897,073,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-592,700,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-592,700,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	<u>21,304,373,353</u>
VI 資金期首残高	—
VII 資金期末残高	<u><u>21,304,373,353</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>495,508,454</u>	495,508,454
	(2) (控除)自己収入等		
	投票勘定より受入	<u>-5,402,791,850</u>	<u>-5,402,791,850</u>
	業務費用合計		-4,907,283,396
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-4,907,283,396</u></u>

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか投票勘定からの特定金額等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

3 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

4 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

スポーツ振興投票の実施等に関する法律及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律(H25法11)第2条の規定による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3第1項に規定されている「国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(「特定業務」という。)」については、同法附則第8条の4第1項の規定に基づき、特定業務勘定を設けて区分経理しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 21,304,373,353 円

資金期末残高 21,304,373,353 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っておりますが、特定業務勘定においては、当期は資金運用を行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	21,304,373,353	21,304,373,353	—	(注)
未収金	5,402,791,850	5,402,791,850	—	(注)
未払金	(350,247,807)	(350,247,807)	—	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		—
当期総利益	—	
II 利益処分額		
積立金	<u>—</u>	<u>—</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 109
- (2) 法令に基づく引当金等の明細 110
- (3) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細 110
- (4) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 112

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要
					当 償 却 額	期 額	当 損 益 内	当 損 益 外	期 外		
有形固定資産 (非償却資産)	-	692,700,000	-	692,700,000	-	-	-	-	-	692,700,000	(注)
建設仮勘定 計	-	692,700,000	-	692,700,000	-	-	-	-	-	692,700,000	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

新国立競技場フレームワーク設計業務	391,755,000 円
新国立競技場フレームワーク設計に関するデザイン監修業務	200,000,000 円
新国立競技場基本設計に関するデザイン監修業務	100,000,000 円

(特定業務勘定)

(2) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	—	5,402,791,850	—	5,402,791,850	(注)
計	—	5,402,791,850	—	5,402,791,850	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成25年度	—	22,142,334,000	495,508,454	—	692,700,000	—	1,188,208,454	20,954,125,546
合計	—	22,142,334,000	495,508,454	—	692,700,000	—	1,188,208,454	20,954,125,546

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	495,508,454
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	692,700,000
	資本剰余金	—
	計	1,188,208,454
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	1,188,208,454	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。なお、当期振替額は、第3号及び第4号の使途に充てたものです。
(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
(2)競技強化支援事業費
(3)資産の取得
(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等
②当該業務に関する損益等
(1)損益計算書に計上した費用の額:495,508,454
(2)建設仮勘定の計上額:692,700,000
③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用総額(費用 495,508,454 + 建設仮勘定 692,700,000 = 1,188,208,454

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	20,954,125,546	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 20,954,125,546</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、第2号に該当する業務はありません。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、特定業務に係る経費の繰越によるものです。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。</p>

(特定業務勘定)

(4) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	21,304,373,353
計	21,304,373,353

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定から受入(特定金額)	5,409,791,850
計	5,409,791,850

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
大成エンジニアリング(株)	15,645,000
(株)山下設計	75,600,000
(株)ケークリエイト	4,882,500
(財)日本不動産研究所	37,590,000
(株)都市計画設計研究所	24,891,300
(公財)東京都スポーツ文化事業団	89,575,500
ZAHA HADID LIMITED	100,000,000
その他	2,063,507
計	350,247,807

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		10,368,472,560
有価証券		1,000,000,000
未収金		277,385,446
たな卸資産		6,058,780
前払費用		9,907,280
その他の流動資産		<u>152,458,826</u>
流動資産合計		11,814,282,892
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	64,622,850,866	
減価償却累計額	<u>-23,660,643,177</u>	40,962,207,689
構築物	5,141,746,423	
減価償却累計額	<u>-1,888,778,465</u>	3,252,967,958
機械装置	100,394,129	
減価償却累計額	<u>-39,874,503</u>	60,519,626
車両運搬具	22,279,889	
減価償却累計額	<u>-17,569,261</u>	4,710,628
工具器具備品	7,008,520,275	
減価償却累計額	<u>-5,268,084,997</u>	1,740,435,278
土地		147,561,992,000
建設仮勘定		<u>966,000</u>
有形固定資産合計		193,583,799,179
2 無形固定資産		
特許権		686,922
商標権		1,298,257
ソフトウェア		393,243,548
その他の無形固定資産		<u>1,501,459</u>
無形固定資産合計		396,730,186

3 投資その他の資産			
投資有価証券		27,118,786,759	
敷金・保証金		509,895	
その他の投資資産		<u>380,227</u>	
投資その他の資産合計		<u>27,119,676,881</u>	
固定資産合計			<u>221,100,206,246</u>
資産合計			<u><u>232,914,489,138</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		359,362,197	
預り寄附金		10,791,156	
未払金		3,926,683,962	
リース債務(短期)		3,359,778	
未払費用		147,175,287	
前受金		112,839,553	
預り金		61,708,906	
その他の流動負債		<u>11,300</u>	
流動負債合計			4,621,932,139
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,125,077,883		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	27,530,102		
資産見返寄附金	99,315,968		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>1,727,459</u>	3,253,651,412	
リース債務(長期)		9,748,813	
長期預り金		63,000,000	
資産除去債務(長期)		<u>28,938,175</u>	
固定負債合計			<u>3,355,338,400</u>
負債合計			7,977,270,539
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>233,324,348,693</u>	
資本金合計			233,324,348,693

II 資本剰余金			
資本剰余金	14,917,941,700		
損益外減価償却累計額(一)	-27,962,008,557		
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000		
損益外利息費用累計額(一)	-2,916,079		
民間出えん金	<u>4,466,656,375</u>		
資本剰余金合計		-8,581,991,561	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	49,658,050		
当期未処分利益	<u>145,203,417</u>		
(うち当期総利益)	145,203,417)		
利益剰余金合計		<u>194,861,467</u>	
純資産合計			<u>224,937,218,599</u>
負債純資産合計			<u>232,914,489,138</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

スポーツ団体活動助成事業費	531,720,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	288,817,304	
競技強化支援事業費	453,889,000	
給与、賞与及び手当	2,944,371,616	
法定福利費	535,432,774	
福利厚生費	9,630,255	
退職金費用	332,947,900	
検査委託費	15,301,937	
支払リース料	27,214,462	
賃借料	381,427,242	
減価償却費	900,988,283	
修繕費	204,471,107	
保守等業務委託費	2,418,150,499	
水道光熱費	777,116,356	
旅費交通費	382,532,737	
備品消耗品費	381,655,277	
諸謝金	174,322,216	
支払手数料	12,924,404	
租税公課	75,505,707	
その他業務経費	<u>148,119,780</u>	10,996,538,856

一般管理費

役員報酬	63,836,709	
給与、賞与及び手当	321,097,957	
法定福利費	68,256,802	
福利厚生費	1,818,636	
退職金費用	28,246,800	
支払リース料	762,103	
賃借料	17,540,805	
減価償却費	15,696,164	
修繕費	1,021,893	
保守等業務委託費	60,571,881	
水道光熱費	2,930,190	
旅費交通費	25,945,726	

備品消耗品費	4,755,361		
諸謝金	524,549		
支払手数料	2,104,595		
租税公課	148,662,453		
その他管理経費	<u>10,318,473</u>	774,091,097	
財務費用			
支払利息	770,984		
為替差損	<u>2,531,067</u>	3,302,051	
雑損		<u>18,020,755</u>	
経常費用合計			<u>11,791,952,759</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,240,906,240	
施設費収益		146,097,159	
国立競技場運営収入		2,844,660,173	
国立スポーツ科学センター運営収入		347,431,003	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		495,976,792	
国立登山研修所運営収入		1,479,335	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		84,112,071	
利息及び配当金収入		679,379,528	
有価証券償還益		127,524,188	
受託事業収入		1,538,323,801	
災害共済給付勘定受入金収益		237,367,000	
免責特約勘定受入金収益		25,000,000	
寄附金収益		47,066,973	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	865,846,132		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	36,782,682		
資産見返寄附金戻入	<u>7,781,709</u>	910,410,523	
財務収益			
受取利息	2,062,543		
有価証券利息	<u>9,747,808</u>	11,810,351	
雑益		<u>74,970,064</u>	
経常収益合計			<u>11,812,515,201</u>
経常利益			20,562,442
臨時損失			
固定資産除却損		<u>4,708,504</u>	<u>4,708,504</u>
当期純利益			15,853,938
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>129,349,479</u>
当期総利益			<u><u>145,203,417</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

スポーツ振興基金助成による支出	-1,254,109,722
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-3,800,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-2,200,000,000
人件費支出	-4,366,972,886
科学研究費補助金預り金支出	-46,834,555
その他の業務支出	-5,154,951,212
運営費交付金収入	4,856,874,000
受託事業収入	1,792,574,959
国立競技場の運営による収入	2,778,375,077
国立スポーツ科学センターの運営による収入	350,678,262
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	495,900,802
国立登山研修所の運営による収入	1,479,335
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	85,760,064
基金業務における利息及び配当金収入	664,894,051
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	1,500,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	2,100,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	184,553,302
免責特約勘定受入金による収入	25,000,000
寄附金収入	22,606,477
科学研究費補助金預り金収入	46,834,555
その他の収入	91,399,650
小計	-1,825,937,841
利息及び配当金の受取額	13,203,336
利息の支払額	-770,984
国庫納付金の支払額	-849,936,079
消費税等の支払額	-42,359,900
消費税等の還付による収入	11,186,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	-2,694,614,879

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	-24,354,000,000
定期預金の払戻しによる収入	25,254,000,000
有価証券の取得による支出	-2,300,000,000
有価証券の償還による収入	6,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,663,527,499
その他の支出	-289,803
施設費による収入	2,132,389,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,368,572,620

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-9,107,122
民間出えん金の受入による収入	1,335,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,771,506

IV 資金に係る換算差額

-2,336,739

V 資金増加額

1,663,849,496

VI 資金期首残高

6,404,623,064

VII 資金期末残高

8,068,472,560

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	10,996,538,856		
一般管理費	774,091,097		
財務費用	3,302,051		
雑損	18,020,755		
臨時損失	<u>4,708,504</u>	11,796,661,263	
(2) (控除)自己収入等			
国立競技場運営収入	-2,844,660,173		
国立スポーツ科学センター運営収入	-347,431,003		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-495,976,792		
国立登山研修所運営収入	-1,479,335		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-84,112,071		
利息及び配当金収入	-679,379,528		
有価証券償還益	-127,524,188		
受託事業収入	-1,538,323,801		
災害共済給付勘定受入金収益	-237,367,000		
免責特約勘定受入金収益	-25,000,000		
寄附金収益	-47,066,973		
資産見返寄附金戻入	-7,781,709		
財務収益	-11,810,351		
雑益	-64,854,259	<u>-6,512,767,183</u>	
業務費用合計			5,283,894,080
II 損益外減価償却相当額			2,771,377,591
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			390,479
V 損益外除売却差額相当額			107,589,544
VI 引当外賞与見積額			19,735,867
VII 引当外退職給付増加見積額			-726,231,072
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		27,260,238	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>1,409,990,853</u>	<u>1,437,251,091</u>
IX 行政サービス実施コスト			<u><u>8,894,007,580</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

222,242,077 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,768,267,918 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 146,211円 であり、当該影響額を除いた当期総利益は145,057,206円 であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 10,368,472,560 円

定期預金 -2,300,000,000 円

資金期末残高 8,068,472,560 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品 7,000,000 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

8,354,114 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

27,260,238 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	10,368,472,560	10,368,472,560	—	(注1)
投資有価証券	27,118,786,759	29,577,400,600	2,458,613,841	(注2)
未払金	(3,926,683,962)	(3,926,683,962)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	26,118,786,759	28,577,400,600	2,458,613,841
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	1,000,000,000	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	1,000,000,000	1,000,000,000	—
計	28,118,786,759	30,577,400,600	2,458,613,841

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	5,596,500,000	4,353,000,000	17,210,000,000
その他	1,000,000,000	—	—	—
計	1,000,000,000	5,596,500,000	4,353,000,000	17,210,000,000

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
29,072,696	—	390,479	525,000	28,938,175

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	陸上競技場	東京都新宿区	2,415,077,674
構築物	陸上競技場	東京都新宿区	609,696,579
建物	本部事務所	東京都新宿区	915,703,258
構築物	本部事務所	東京都新宿区	4,046,167
計			3,944,523,678

(2) 使用しなくなる日

平成26年6月30日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成25年度補正予算(第1号)により、2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)の改築に資する対応の経費に充てることとして運営費交付金が追加的に措置され、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所の解体撤去に向けた具体的着手が可能となりました。解体撤去工事は、平成26年7月以降に開始するため、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所について、使用しないという決定を行っております。

なお、解体撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末日時点に使用していることから、減損を認識しておりません。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

資産の種類	用途	帳簿価額の見込額	回収可能価額の見込額	減損額の見込額
建物	陸上競技場	2,353,414,204	753	2,353,413,451
構築物	陸上競技場	596,491,005	119	596,490,886
建物	本部事務所	908,504,992	27	908,504,965
構築物	本部事務所	3,959,875	2	3,959,873
計		3,862,370,076	901	3,862,369,175

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額としております。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		145,203,417
当期総利益	145,203,417	
II 利益処分額		
積立金	145,203,417	<u>145,203,417</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	131
(2)	たな卸資産の明細	132
(3)	有価証券の明細	132
(4)	資産除去債務の明細	133
(5)	資本金及び資本剰余金の明細	133
(6)	積立金の明細	134
(7)	目的積立金の取崩しの明細	134
(8)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	134
(9)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	136
(10)	役員及び職員の給与の明細	136
(11)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	137

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残	当期 増高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
						当期 償却額	当期 減損	当期 利益	当期 減損	当期 利益		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,582,685,576	15,693,241	11,489	1,598,367,328	344,773,436	84,936,226	-	-	-	1,253,593,892	
	構築物	877,828,995	13,190,993	1,115,598	889,904,390	217,237,343	78,579,155	-	-	-	672,667,047	
	機械装置	35,590,709	5,313,000	-	40,903,709	22,925,518	2,791,442	-	-	-	17,978,191	
	車両運搬具	15,211,367	1,369,430	-	16,580,797	11,959,522	1,645,874	-	-	-	4,621,275	
	工具器具備品	3,808,315,306	183,385,995	52,670,181	3,939,031,120	2,822,780,180	671,314,327	-	-	-	1,116,250,940	
	計	6,319,631,953	218,952,659	53,797,268	6,484,787,344	3,419,675,999	839,267,024	-	-	-	3,065,111,345	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	62,271,787,782	1,274,587,963	606,732,053	62,939,643,692	23,315,869,741	2,292,543,520	-	-	-	39,623,773,951	
	構築物	4,172,369,028	107,197,800	27,724,795	4,251,842,033	1,671,541,122	270,464,094	-	-	-	2,580,300,911	
	機械装置	59,490,420	-	-	59,490,420	16,948,985	3,257,707	-	-	-	42,541,435	
	車両運搬具	5,699,092	-	-	5,699,092	5,609,739	89,353	-	-	-	89,353	
	工具器具備品	2,893,757,780	408,269,400	240,938,025	3,061,089,155	2,445,304,817	104,914,564	-	-	-	615,784,338	
	計	69,403,104,102	1,790,055,163	875,394,873	70,317,764,392	27,455,274,404	2,671,269,238	-	-	-	42,862,489,988	
有形固定資産 (非償却資産)	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	146,897,992,000	664,000,000	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
	建設仮勘定	2,774,100	966,000	2,774,100	966,000	-	-	-	-	-	966,000	
	計	146,994,005,946	664,966,000	2,774,100	147,656,197,846	-	-	-	-	-	147,656,197,846	
有形固定資産合計	建物	63,939,313,204	1,290,281,204	606,743,542	64,622,850,866	23,660,643,177	2,377,479,746	-	-	-	40,962,207,689	
	構築物	5,050,198,023	120,388,793	28,840,393	5,141,746,423	1,888,778,465	349,043,249	-	-	-	3,252,967,958	
	機械装置	95,081,129	5,313,000	-	100,394,129	39,874,503	6,049,149	-	-	-	60,519,626	
	車両運搬具	20,910,459	1,369,430	-	22,279,889	17,569,261	1,735,227	-	-	-	4,710,628	
	工具器具備品	6,710,473,086	591,655,395	293,608,206	7,008,520,275	5,268,084,997	776,228,891	-	-	-	1,740,435,278	
	土地	146,897,992,000	664,000,000	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
	建設仮勘定	2,774,100	966,000	2,774,100	966,000	-	-	-	-	-	966,000	
計	222,716,742,001	2,673,973,822	931,966,241	224,458,749,582	30,874,950,403	3,510,536,262	-	-	-	193,583,799,179		
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	-	740,950	-	740,950	54,028	54,028	-	-	-	686,922	
	商標権	622,650	1,051,500	-	1,674,150	375,893	106,078	-	-	-	1,298,257	
	ソフトウェア	520,583,850	51,303,283	16,072,350	555,814,783	345,591,748	77,257,317	-	-	-	210,223,035	
計	521,206,500	53,095,733	16,072,350	558,229,883	346,021,669	77,417,423	-	-	-	212,208,214		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	689,754,666	-	-	689,754,666	506,734,153	100,108,353	-	-	-	183,020,513	
	計	689,754,666	-	-	689,754,666	506,734,153	100,108,353	-	-	-	183,020,513	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	4,403,585	156,324	1,393,450	3,166,459	-	-	1,665,000	-	-	1,501,459	
	計	4,403,585	156,324	1,393,450	3,166,459	-	-	1,665,000	-	-	1,501,459	
無形固定資産合計	特許権	-	740,950	-	740,950	54,028	54,028	-	-	-	686,922	
	商標権	622,650	1,051,500	-	1,674,150	375,893	106,078	-	-	-	1,298,257	
	ソフトウェア	1,210,338,516	51,303,283	16,072,350	1,245,569,449	852,325,901	177,365,670	-	-	-	393,243,548	
	その他の無形固定資産	4,403,585	156,324	1,393,450	3,166,459	-	-	1,665,000	-	-	1,501,459	
	計	1,215,364,751	53,252,057	17,465,800	1,251,151,008	852,755,822	177,525,776	1,665,000	-	-	396,730,186	
投資その他の資産	投資有価証券	26,882,064,167	2,136,722,592	1,900,000,000	27,118,786,759	-	-	-	-	-	27,118,786,759	
	敷金・保証金	209,000	405,895	105,000	509,895	-	-	-	-	-	509,895	
	その他の投資資産	41,620	338,607	-	380,227	-	-	-	-	-	380,227	
	計	26,882,314,787	2,137,467,094	1,900,105,000	27,119,676,881	-	-	-	-	-	27,119,676,881	

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	9,113,974	1,059,162	—	1,420,135	2,694,221	6,058,780	(注)
計	9,113,974	1,059,162	—	1,420,135	2,694,221	6,058,780	

(注) 当期減少額の「その他」2,694,221円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				1,000,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市政債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,755,311	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,934,879	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,992,122	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,517,323	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,136,365	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	パーテン・ビュルテンベルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	パーテン・ビュルテンベルク州立開発銀行仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外20銘柄	8,195,374,540	8,202,000,000	8,199,590,555	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,642,534,888	—	
	デンマーク地方金融公社仕組債	786,311,111	800,000,000	788,325,316	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外4銘柄	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				27,118,786,759		

(一般勘定)

(4) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,411,599	116,250	525,000	8,002,849	(注)
フロン回収・破壊法	20,661,097	274,229	—	20,935,326	(注)
計	29,072,696	390,479	525,000	28,938,175	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	233,324,348,693	—	—	233,324,348,693	
	計	233,324,348,693	—	—	233,324,348,693	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	16,199,319,677	2,045,785,763	20,654,366	18,224,451,074	(注1)
	運営費交付金	209,000	—	105,000	104,000	(注2)
	目的積立金	907,489,064	—	—	907,489,064	
	損益外除売却差額相当額	-3,359,886,931	—	854,215,507	-4,214,102,438	(注3)
	計	13,747,130,810	2,045,785,763	874,974,873	14,917,941,700	
	損益外減価償却累計額	-25,958,436,295	-2,771,377,591	-767,805,329	-27,962,008,557	(注4)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	—	—	-1,665,000	
	損益外利息費用累計額	-2,525,600	-390,479	—	-2,916,079	(注5)
	民間出えん金	4,465,320,759	1,335,616	—	4,466,656,375	(注6)
差 引 計	-7,750,175,326	-724,646,691	107,169,544	-8,581,991,561		

(注1) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得、当期減少額は施設費を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注2) 当期減少額は敷金・礼金の減少によるものです。

(注3) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注6) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	8,298,358	179,007,529	137,647,837	49,658,050	(注1) (注2)
通則法第44条第1項積立金	288,260,220	740,683,388	1,028,943,608	—	(注3) (注4) (注5)
計	296,558,578	919,690,917	1,166,591,445	49,658,050	

(注1) 当期増加額は通則法第44条1項積立金からの振替によるものであります。

(注2) 当期減少額は通則法第44条1項積立金への振替8,298,358円及び積立金の取り崩し129,349,479円によるものであります。

(注3) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金からの振替8,298,358円及び前期の未処分利益からの積立732,385,030円によるものであります。

(注4) 当期減少額は前中期目標期間積立金への振替179,007,529円及び国庫納付額849,936,079円によるものであります。

(注5) 積立金の国庫の納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は288,260,220円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益732,385,030円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額8,298,358円を加えると、通則法第44条第1項の積立金は1,028,943,608円となります。

2 この通則法第44条第1項積立金1,028,943,608円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は179,007,529円であり、差し引き849,936,079円については国庫に納付しております。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	129,349,479	スポーツ振興基金助成事業の充実等
	計	129,349,479	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	—	4,856,874,000	4,240,906,240	255,483,239	1,122,324	—	4,497,511,803	359,362,197
合計	—	4,856,874,000	4,240,906,240	255,483,239	1,122,324	—	4,497,511,803	359,362,197

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,240,906,240	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:11,791,952,759</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)723,100,375、前中期目標期間繰越積立金による事業費129,349,479、受託事業費1,490,984,219、科学研究費補助金間接経費5,436,368、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)914,565,305、為替差損1,093,977の合計額3,264,529,723</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:9,107,122</p> <p>(4)資産の取得の額:255,483,239</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:1,122,324</p> <p>(6)自己収入に係る収益計上額:4,295,623,918</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用11,791,952,759 - 対象外費用3,264,529,723 + 短期リース債務9,107,122) + 資産取得255,483,239 + 建設仮勘定1,122,324 - 自己収入4,295,623,918 = 4,497,511,803</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営費交付金	255,483,239	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,122,324	
	資本剰余金	—	
	計	4,497,511,803	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	4,497,511,803		

③ 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 359,362,197	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 359,362,197</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。</p>

(一般勘定)

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,190,097,922	—	2,044,000,763	146,097,159	
計	2,190,097,922	—	2,044,000,763	146,097,159	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(883)	(1)	(—)	(—)
	62,952	6	2,061	1
職 員	(1,187,423)	(335)	(—)	(—)
	2,077,898	293	359,133	16
合 計	(1,188,306)	(336)	(—)	(—)
	2,140,850	299	361,194	17

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 843,651円
 理事 700,185円
 監事 632,513円(4月～9月) (10月～3月は該当者なし)
 を月額として支給しております。
 その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
 非常勤役員の報酬は、17,000円を4月から9月までは月額、10月から3月までは日額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。
 給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

10月から3月までは常勤役員が5名、非常勤役員が2名となっております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	7,773,253
普通預金	8,058,924,830
郵便振替	1,774,477
定期預金	2,300,000,000
計	10,368,472,560

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省	147,166,301
(株)電通	21,394,163
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	13,176,671
公益財団法人日本オリンピック委員会	12,307,230
(株)ドン・キホーテ	11,458,857
その他	71,882,224
計	277,385,446

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
清水建設(株)	514,710,000
シーメンス・ジャパン(株)	409,146,150
文部科学省	371,132,823
(株)電通	220,157,255
三機工業(株)	173,670,000
(株)協栄	122,377,133
近畿日本ツーリスト(株)	79,630,184
(株)風技術センター	45,939,600
競技強化支援事業・公益財団法人日本スケート連盟 外	337,833,000
基金助成金・公益財団法人日本サッカー協会 外	300,248,000
消費税等	116,478,200
その他	1,235,361,617
計	3,926,683,962